

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月29日
【事業年度】	第1期（自平成23年3月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	株式会社コネクトホールディングス
【英訳名】	Connect Holdings Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼最高経営責任者（CEO） 堀口 利美
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目1番24号
【電話番号】	（03）3796-0650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者（CFO）兼経営管理本部長 長倉 統己
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目1番24号
【電話番号】	（03）3796-0650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者（CFO）兼経営管理本部長 長倉 統己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成23年8月
売上高 (千円)	893,531
経常損失( ) (千円)	423,023
当期純損失( ) (千円)	438,398
包括利益 (千円)	437,625
純資産額 (千円)	242,013
総資産額 (千円)	839,148
1株当たり純資産額 (円)	5.13
1株当たり当期純損失金額( ) (円)	15.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-
自己資本比率 (%)	28.8
自己資本利益率 (%)	-
株価収益率 (倍)	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	275,060
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	213,156
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	565,874
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	80,288
従業員数 (人)	76
(外、平均臨時雇用者数)	(56)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 当社は平成23年3月1日付で単独株式移転により設立されたため、前連結会計年度に係る記載はしておりません。

5. 当連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社コネクトテクノロジーズの財務諸表を引き継いで作成しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成23年8月
営業収益 (千円)	88,476
経常損失 ( ) (千円)	59,664
当期純損失 ( ) (千円)	59,785
資本金 (千円)	230,000
発行済株式総数 (株)	47,204,224
純資産額 (千円)	406,213
総資産額 (千円)	555,290
1株当たり純資産額 (円)	8.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	( - )
1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	2.14
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額 (円)	
自己資本比率 (%)	73.2
自己資本利益率 (%)	
株価収益率 (倍)	
配当性向 (%)	
従業員数 (人)	11
(外、平均臨時雇用者数)	(1)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 当社は平成23年3月1日付で単独株式移転により設立されたため、前事業年度に係る記載はしておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
平成12年5月	携帯電話向けJavaソフトウェア開発事業を主たる目的として、東京都港区に資本金2,000万円で株式会社コネクトを設立
平成12年11月	事業所を東京都千代田区へ移転
平成15年7月	株式会社コネクトから株式会社コネクトテクノロジーに商号変更
平成16年3月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
平成16年11月	Winnow Technologies Inc.を設立し、Winnow Technology,LLCより高速文字列検索アルゴリズムに関する特許権等の営業を譲受
平成17年2月	株式会社エスエス研究所を子会社化 スカイメディア株式会社（現・株式会社インクルーズ）を子会社化 株式会社NTCホールディングスを子会社化（注1）
平成17年3月	事業所を東京都新宿区に移転
平成17年11月	スカイメディア株式会社（現・株式会社インクルーズ）による有限会社Mobile1及び有限会社18の持分取得により、両社を連結子会社化（注2）（注3） 株式会社コネクトリプロを設立
平成18年3月	札幌市東区に札幌支社を開設
平成19年4月	株式会社インクルーズにより、株式会社スタイルエイチを設立（注4）
平成19年9月	株式会社マイティークラフトを子会社化
平成21年2月	株式会社エスエス研究所を株式譲渡により連結から除外
平成21年3月	株式会社コネクトリプロを株式譲渡により連結から除外 株式会社インクルーズを株式譲渡により連結から除外
平成21年6月	Winnow Technologies Inc.を清算により連結から除外
平成22年3月	札幌支社を閉鎖
平成22年7月	株式会社マイティークラフトを株式譲渡により連結から除外
平成23年3月	株式会社コネクトテクノロジーが株式移転の方法により株式会社コネクトホールディングスを設立（注5） 東京証券取引所マザーズ市場に株式会社コネクトホールディングスの株式を上場
平成23年3月	完全子会社として株式会社ゲットバック・エンタテインメントを設立
平成23年3月	株式会社S B Yを完全子会社化
平成23年4月	事業所を東京都港区に移転
平成23年6月	株式会社ガットを子会社化
平成23年9月	完全子会社として株式会社D L Cを設立

- （注）1．株式会社NTCホールディングスは、平成18年8月に株式会社インクルーズに吸収合併されております。  
2．有限会社Mobile1及び有限会社18は、平成18年8月に新設合併により消滅し、株式会社Mobile1が設立されております。  
3．株式会社Mobile1は、平成20年3月に株式会社インクルーズに吸収合併されております。  
4．株式会社スタイルエイチは平成20年12月に株式会社インクルーズに吸収合併されております。  
5．当社は平成23年3月1日に株式会社コネクトテクノロジーにより、単独株式移転の方法で設立されたため、当社の沿革については、株式会社コネクトテクノロジーの沿革に引き続いて記載しております。

## 3【事業の内容】

当社は、平成23年3月1日付で株式会社コネクトテクノロジーが株式移転により、同社の完全親会社として設立した純粋持株会社であります。

当社グループは、当社及び連結子会社4社により構成されており、総合ITソリューションカンパニーとして、様々なITソリューションを提供できる企業を目指しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3事業部門は「第5 経理の状況（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

## システムソリューション事業

子会社の株式会社コネクトテクノロジーにおいて、顧客企業向けに、主に携帯電話を利用したシステム開発、サーバ構築等ソリューションを提供しております。

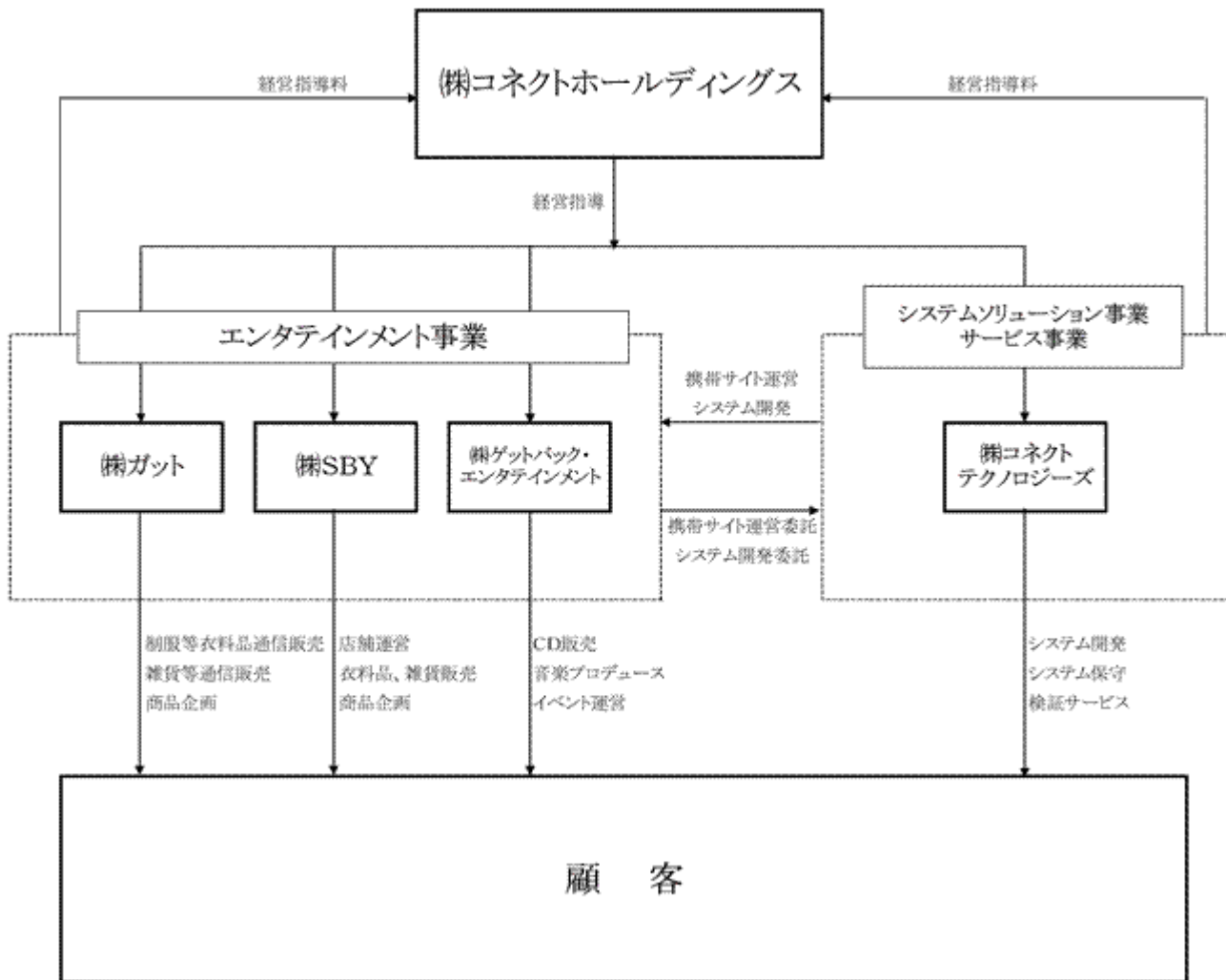
## サービス事業

子会社の株式会社コネクトテクノロジーにおいて、主に、エンドユーザーに向けての直接通信サービスの提供、携帯電話向けソフトウェアの検証請負、自社コンテンツの立ち上げ、Eコマース等を展開しております。

## エンタテインメント事業

子会社の株式会社ガットにて飲食店従業員向け制服の企画並びに通信販売、雑貨等通信販売、子会社の株式会社S B Yにて店舗運営、衣料品・雑貨等の企画販売、子会社の株式会社ゲットバック・エンタテインメントにおいて、企画プロデュース・キャストイング・プロダクション業務、及び映像・音楽などのコンテンツの制作等を展開しております。

[ 事業系統図 ]



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱コネクトテクノロジーズ 2、3	(注) 東京都港区	50,000	システムソリューション事業 サービス事業	100		当社が経営指導を行 なっております。 役員の兼任5名
㈱ゲットバック・エンタテインメント	東京都港区	5,000	エンタテインメン ト事業	100		当社が経営指導を行 なっております。 役員の兼任3名
㈱S B Y (注) 2、3	東京都港区	1,000	エンタテインメン ト事業	100		当社が経営指導を行 なっております。 役員の兼任2名
㈱ガット (注) 3	岐阜県岐阜市	25,000	エンタテインメン ト事業	75		当社が経営指導を行 なっております。 役員の兼任2名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社であります。

## 主要な損益情報等

	㈱コネクトテクノロジーズ	㈱S B Y	㈱ガット
売上高 (千円)	218,815	569,470	90,955
経常損失( ) (千円)	290,050	45,571	23,171
当期純損失( ) (千円)	184,726	46,074	23,218
純資産額 (千円)	55,662	45,626	55,532
総資産額 (千円)	213,310	380,207	176,879

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
システムソリューション事業	19 (-)
サービス事業	7 (6)
エンタテインメント事業	39(49)
全社(共通)	11 (1)
合計	76(56)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当連結会計年度の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の従業員数であります。

## (2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
11(1)	34.0	1.8	4,775

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	11(1)
合計	11(1)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当事業年度の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均勤続年数の算定にあたっては、株式会社コネクテクノロジーズにおける勤続年数を通算しております。
3. 平均年間給与の算定にあたっては、株式会社コネクテクノロジーズが平成22年9月1日から平成23年2月28日までに支払った給与を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当社は平成23年3月1日に単独株式移転により株式会社コネクテクノロジーズの完全親会社として設立されました。当社グループは、当連結会計年度より設立第1期として有価証券報告書を作成しているため、前期比較については記載は行っておりません。

当連結会計年度における世界経済は、金融危機による景気後退の中、各国政府による緊急経済対策や金融緩和により一部の地域では改善の兆しが見られたものの、不安定な雇用情勢や設備投資の抑制など、回復力の乏しい状態で推移しました。

また、国内経済は、企業収益が改善するなど緩やかながら景気は回復しておりますが、厳しい雇用環境、長引く円高、資源価格の上昇などに加え、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、ソーシャルアプリの市場が急拡大している他、iPadやiPhone、Android端末等スマートフォンの普及が本格化してきており、モバイルコンテンツ関連市場を取り巻く環境は大きく変化している中で、サービス提供事業者間の競争激化による差別化のため、より高度なソリューション提供が要請されている状況にあります。

このような環境の中、当社は、平成23年3月1日付で株式会社コネクテクノロジーズの株式移転により持株会社として新設いたしました。

当連結会計年度におきましては、既存のシステムソリューション事業に加え、サービス事業の強化、及びエンタテインメント事業の立ち上げを図り、総合ITソリューションカンパニーの構築に向けた事業の拡大を展開しております。

エンタテインメント事業においては、平成23年3月15日付での株式会社ゲットバック・エンタテインメントの設立、平成23年3月31日付での株式会社S B Yの子会社化、また平成23年6月1日付での株式会社ガットの子会社化により、収益拡大を図るための対策を講じております。

この結果、当連結会計年度の売上高は893百万円、経常損失は423百万円、当期純損失は438百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (システムソリューション事業)

システムソリューション事業につきましては、総合ITソリューションカンパニーとして、主に携帯端末やスマートフォンを利用したシステム開発、サーバ構築などのソリューションを提供する事業で、株式会社コネクテクノロジーズ創業からの既存事業として、同社において展開しております。

当事業につきましては引き続き、稼働率の向上や効率的な開発体制の構築に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度における当事業の売上高は178百万円、営業利益は87百万円となりました。

#### (サービス事業)

サービス事業につきましては、総合ITソリューションカンパニーとして、当社グループの将来的な重要セグメントとなる認識を持っており、従前より継続しているテストラボ及びASPサービスとともに、自社コンテンツの立ち上げ、またEコマースの展開を行うことにより新たな事業基盤としての安定した収益基盤とさせるべく、株式会社コネクテクノロジーズにおいて展開しております。

しかしながら、これらの事業の積極的展開は、計画の遅延により来期以降の予定であります。

この結果、当連結会計年度における当事業の売上高は40百万円、営業利益は5百万円となりました。

#### (エンタテインメント事業)

エンタテインメント事業につきましては、総合ITソリューションカンパニーとして、エンタテインメントソリューションを主眼に置いた事業であり、既存事業とのシナジー効果を見込んだ、小売・物販・Eコマースの展開、企画プロデュース・キャストイング・プロダクション業務、及び映像・音楽などのコンテンツの制作を、株式会社ゲットバック・エンタテインメント、株式会社S B Y及び株式会社ガットにおいて展開しております。

この結果、当連結会計年度における当事業の売上高は677百万円、営業利益は2百万円となりました。



(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、80百万円となりました。  
また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は275百万円となりました。  
これは主に、税金等調整前当期純損失435百万円等の減少要因があったものの、仕入債務の増加額48百万円、未払金の増加額90百万円等の増加要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は213百万円となりました。  
これは主に、事業譲受による支出200百万円等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は565百万円となりました。  
これは主に、株式の発行による収入304百万円、新株予約権付社債の発行による収入185百万円、短期借入金の増加額89百万円等の増加要因によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社は平成23年3月1日設立のため、前年同期比の記載はしていません。

### (1) 生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	前年同期比(%)
システムソリューション事業(千円)	82,475	-
サービス事業(千円)	32,096	-
エンタテインメント事業(千円)	5,183	-
合計(千円)	119,755	-

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムソリューション事業	152,552	-	3,100	-
サービス事業	37,524	-	-	-
合計	190,077	-	3,100	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. エンタテインメント事業は、受注生産ではないため、記載していません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	前年同期比(%)
システムソリューション事業(千円)	178,291	-
サービス事業(千円)	37,524	-
エンタテインメント事業(千円)	677,715	-
合計(千円)	893,531	-

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
株式会社ダイコレクション	203,718	22.8

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

iPadやiPhone、Android端末等スマートフォンの普及が本格化し、モバイルコンテンツ関連市場を取り巻く環境は大きく変化している中、当社グループにおきましては、従来の携帯電話に特化した受託開発ビジネスから、総合ITソリューションカンパニーとして、収益の拡大のために事業領域の幅を積極的に広げております。このような環境の中、当社では対処すべき課題として以下のことに取り組んでおります。

#### (1) 持株会社体制への移行

当社グループは、平成23年3月1日付で、株式会社コネクテクノロジーズの株式移転により、新たに純粋持株会社として株式会社コネクホールディングスを設立いたしました。これにより、事業子会社として事業セグメントごとの会社を設置することにより、事業運営における経営責任と執行権限を明確にするとともに、意思決定の迅速化を図ることによって、当社グループの収益確保を必須とする黒字転換のための経営体制の強化に取り組んでおります。

#### (2) 人的資産の強化

総合ITソリューションカンパニーにおける、当社グループ独自のポジショニングを継続して保ち続けるためには、技術者を中心とする人的資産の強化が必要であると考えております。そのためには、常に技術的に魅力ある開発に携われるような環境を用意することにより、優秀な人材を惹きつけられる存在であり続けることが重要であると考えております。

#### (3) 当社グループと補完しあえる他社との協業

当社グループが保有する技術やサービスノウハウをグループ内及び他社と相互に補完しあうことにより、ビジネスの可能性が広がるような協業を今後とも模索していく方針であります。

#### (4) 総合ITソリューションカンパニーとしての収益源の多様化

当社グループが培ってきた技術やサービスノウハウを本格的に収益へと結びつけていくためには、従来からのシステム開発、運用業務にとどまらず、直接最終ユーザにアプローチする形でのサービス事業及びエンタテインメント事業の戦略的な展開が不可欠であると考えております。収益源、収入形態を多様化する意味においても、従来の受託開発ビジネスから総合ITソリューションカンパニーとして当社グループの技術力を生かせるようなサービス事業及びエンタテインメント事業の展開を、一層積極的に図っていく方針であります。

#### (5) 内部管理体制の強化とコーポレート・ガバナンスの充実

当社グループでは、収益構造の転換を図り、継続的に企業価値を高めていくためには、事業規模に相応しい内部管理体制の充実が不可欠であると認識しており、今後一層の内部管理体制の強化を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

#### (6) 継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況の解消について

当社グループは、平成23年3月1日に株式会社コネクテクノロジーズの株式移転により持株会社体制への移行を行っておりますが、株式会社コネクテクノロジーズにおける前事業年度において415百万円、当社グループにおける当連結会計年度において353百万円の大幅な営業損失を計上し、また営業キャッシュ・フローも275百万円のマイナスとなっていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消するため、当社グループの各事業について現状及び今後の可能性を吟味し、キャッシュ・フローの改善を最優先課題として、黒字体質に向けた収益構造の大規模な転換に取り組むために、徹底したコスト削減により、企業収益が確保できる効率的な体制の構築と改善の実施が必要不可欠であると判断し、総合ITソリューションカンパニーとしての当社グループ戦略の再構築を進めております。

当該状況を解消するための具体的な施策につきましては、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解消するための対応策」をご参照ください。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 技術・サービスの変化について

当社グループのセグメントのうち、システムソリューション事業及びサービス事業に関して、当社グループが展開している携帯電話を中心としたモバイルインターネット関連業界は、技術の進捗が著しく、その技術を利用したサービスも急激に変化しております。

このような状況の中、当社グループの事業領域において、常にトップレベルの技術力を維持するためには継続的な研究開発が必要となり、これには相当の時間と費用がかかる可能性があります。

また、新しい機能を搭載した携帯電話の投入やシステムの変更等は、通信キャリアの事業方針により大きく影響を受けるものと考えられます。

当社グループはこれらの状況変化に適時に対応してまいりますが、万一对応できなかった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 需要動向について

当社グループのセグメントのうち、エンタテインメント事業に関して、景気動向・消費動向等の経済情勢、及び同業他社との競争状況により大きく影響を受けるものと考えられます。

当社グループはこれらの状況変化に適時に対応してまいりますが、万一对応できなかった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 人材の獲得について

当社グループが今後成長していくためには、システム技術者、サービス企画担当者、営業担当者及び拡大する組織に対応するための管理担当者など、各方面での優秀な人材をいかに確保していくかが重要になります。

当社グループでは優秀な人材の確保のために努力を続けておりますが、適切な人材確保及び配置に失敗した場合、当社の業務に支障が出る可能性があります。

##### (4) 法的規制等について

現在、当社グループの事業を推進するうえで、直接的影響を受けるような法的規制はありません。

しかし、今後において法令の適用及び新法令の制定等、当社グループの事業を規制する法令等が制定された場合、当該規制に対応するため、コストの増加等により当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### (5) 特許権の取得について

当社グループは開発したシステムやビジネスモデル、またサービスにおける商標等に関して、特許権・商標権の対象となる可能性のあるものについては、積極的にその取得を目指して対応しておりますが、当社グループのノウハウ等を権利保護した場合においても、他社が類似のノウハウ等について権利取得した場合、当社グループの事業が制約される可能性があります。

##### (6) その他の財産について

当社グループは、第三者が保有する知的財産権を侵害することのないように外部への委託等により調査を行っております。しかし、これらの調査が十分かつ妥当であるという保証はありません。

万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者から損害賠償請求や使用差止請求等の訴えを起こされる可能性があり、これらに対する対価の支払等が発生する可能性があります。

また、当社グループが所有する知的財産権に関しましても第三者に侵害される可能性があります。

こうした場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (7) プログラム不良に関して

当社グループのセグメントのうち、システムソリューション事業において、開発したプログラムその他のソフトウェア又はハードウェアに不良箇所が発生した場合、これら自社製品を使用したサービスの中断・停止やコンテンツ及びユーザデータの破損等が生じる可能性があります。

当社グループはこれら自社製品を納品する前に社内において入念なチェックを行っておりますが、このような事態が発生した場合、損害賠償や信用力の低下等のリスクが想定され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

**(8) システムダウンについて**

当社グループのセグメントのうち、システムソリューション事業及びサービス事業において、事業の一部につきましては、当社グループのサーバ等を介してサービスの提供を行っているものがあり、自然災害や事故等によりサーバ等が作動不能や停止する可能性があります。

また、外部からの不正な手段による侵入等の犯罪や当社担当者の過誤等により重要なデータの消失や不正に入手される可能性があります。

このような事態が発生した場合、損害賠償や信用力の低下等のリスクが想定され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

**(9) 個人情報の管理について**

当社グループ各事業の遂行過程において、エンドユーザの個人情報を取り扱う可能性があります。

この点に関しましては、情報セキュリティマネジメントシステムの認証取得を受ける等、社内管理を徹底しておりますが、万一これらの情報が社外に流出した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜につながる恐れがあり、結果として当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

**(10) 投資について**

当社グループはビジネス展開を補完することを目的に買収、子会社設立、資本業務提携を進めております。

投資の際には事前にリスクとリターンを評価し実行しておりますが、投資先の事業の状況が当社の業績に与える影響を確実に予測するのは困難であり、投資先の事業の進捗状況によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。

**(11) 「継続企業の前提に関する事項」について**

当社グループは、平成23年3月1日に株式会社コネクテクノロジーズの株式移転により持株会社体制への移行を行っておりますが、株式会社コネクテクノロジーズにおける前事業年度において415百万円、当社グループにおける当連結会計年度において353百万円の大幅な営業損失を計上し、また営業キャッシュ・フローも275百万円のマイナスとなっていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況の解消を図るべく当社として対策を講じてまいりますが、これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社事業に支障を来す可能性があります。

**5【経営上の重要な契約等】**

- (1) 株式会社コネクテクノロジーズは平成22年11月26日開催の定時株主総会において、株式移転により完全親会社となる持株会社「株式会社コネクホールディングス」(当社)を設立することが承認可決され、平成23年3月1日に当社を設立いたしました。
- (2) 当社は、平成23年3月31日開催の取締役会において、株式会社オゾンネットワークが所有する株式会社S B Yの株式を発行済株式総数の100%を取得すること、及び同日付でS B Y社においてオゾンネットワーク社のS B Y事業を譲受けることを決議し、同日付にて実行いたしました。
- (3) 当社は平成23年6月1日付で、当社の子会社である株式会社コネクテクノロジーズが保有する株式会社ガットの無担保転換社債型新株予約権付社債を金30,000千円にて譲受け、当該社債の株式転換を実施し発行済株式総数の75%を取得することで、同社を子会社化いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

**6【研究開発活動】**

当連結会計年度のシステムソリューション事業及びサービス事業において、主な研究開発としては、携帯電話の非接触IC機能を利用した認証、決済システムを中心とした無線ネットワークに関する研究開発のほか、携帯電話サイト開発用ソフトウェアパッケージや3G携帯電話向け動画変換システムを利用した応用ソフトウェアパッケージ等の開発に取り組み、今後新たなサービスの提供や開発効率の向上に寄与していくものと考えております。これらの結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は3,586千円となりました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成23年8月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

当社は平成23年3月1日に単独株式移転により株式会社コネクテクノロジーズの完全親会社として設立されました。当社グループは、当連結会計年度より設立第1期として有価証券報告書を作成しているため、前期比較についての記載は行っておりません。

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、当社を持株会社とする当社グループの新たな構築において、既存のシステムソリューション事業に加え、エンドユーザーに直結する事業領域の拡大によるサービス事業の強化、及びエンタテインメント事業の立ち上げを図り、総合ITソリューションカンパニーの構築に向けた事業の拡大を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度において、売上高は893百万円、経常損失は423百万円、当期純損失は438百万円となりました。

事業別の分析は、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績の項目をご参照ください。

### (2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、従来の株式会社コネクテクノロジーズにおけるシステムソリューション事業及びサービス事業から、総合ITソリューションカンパニーとして新たな事業領域におけるエンタテインメント事業の展開を図ることにより、収益構造の転換を図っております。

エンタテインメント事業においては、平成23年3月15日に、当社グループにおける既存事業とのシナジー効果を見込んで、映像・音楽などの番組コンテンツの配信、アプリケーションの提供、またイベント企画、キャストイング、プロダクション業務など幅広いエンタテインメント業務の展開を行う株式会社ゲットバック・エンタテインメントを設立いたしました。

平成23年3月31日に、当社グループにおける既存事業とのシナジー効果を見込んで、SHIBUYA109におけるテナント事業(最新ランキング・飲食・物販サービスの提供)及び独自商品の販売(委託商品販売及び商品企画手数料収入)を軸に、その他マーケティング業務・WEBサイトの運営・イベントの企画・運営を行う株式会社SBYを子会社化いたしました。

平成23年6月1日に、当社グループにおける既存事業とのシナジー効果を見込んで、ファッションEコマースサイトやカタログを中心とした通信販売を展開し、若年層の女性に対して、ドレスやアクセサリなどの販売による事業展開を行う株式会社ガットを子会社化いたしました。

引き続き、次期連結会計年度においては平成23年9月13日に、当社グループにおけるエンタテインメント事業の新たな領域として、フードビジネス部門を他プライベートブランド保有の事業者をターゲットにしたOEMによるスイーツ製造卸やコンサルティングを主眼に置いた事業としての展開を行う株式会社DLCを設立いたしました。

また事業領域のさらなる拡大のために、平成23年9月15日には、株式会社コネクテクノロジーズにおいて、太陽光発電機材・LED・空調設備機器・蓄電池を中心とした環境・エネルギー商材の企画販売、リース・レンタル・ファンド資金を活用した顧客開拓、及び運営管理、並びにエネルギー管理(見える化)サービスを行う、ITを駆使した環境エネルギー事業を展開することいたしました。

これらを踏まえ、当社グループのシナジー強化における更なる戦略的かつ機動的な事業展開と事業運営を推進することを目的に、総合ITソリューションカンパニーとして、様々なITソリューションを提供できる企業を目指していく方針であります。

### (3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態につきましては、総資産は839百万円、純資産は242百万円となりました。

### (4) 資金の流動性及び資金の源泉について

#### (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、80百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失435百万円等の減少要因があったものの、仕入債務の増加額48百万円、未払金の増加額90百万円等の増加要因により、営業活動による資金の減少は275百万円となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に事業譲受による支出200百万円等の減少要因により、投資活動による資金の減少は213百万円となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に、株式の発行による収入304百万円、新株予約権付社債の発行による収入185百万円、短期借入金の増加額89百万円等の増加要因により、財務活動による資金の増加は565百万円となっております。

(5) 継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消するための対応策

当社グループは、平成23年3月1日に株式会社コネクテクノロジーズの株式移転により持株会社体制への移行を行っておりますが、株式会社コネクテクノロジーズにおける前事業年度において415百万円、当社グループにおける当連結会計年度において353百万円の大幅な営業損失を計上し、また営業キャッシュ・フローも275百万円のマイナスとなっていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消するため、当社グループの各事業について現状及び今後の可能性を吟味し、キャッシュ・フローの改善を最優先課題として、黒字体質に向けた収益構造の大規模な転換に取り組むために、徹底したコスト削減により、企業収益が確保できる効率的な体制の構築と改善の実施が必要不可欠であると判断し、総合ITソリューションカンパニーとしての当社グループ戦略の再構築を進めております。

平成23年3月1日付けで持株会社体制への移行を行ったことにより、従来株式会社コネクテクノロジーズが手掛けてきた4つの基幹事業（システムソリューション事業・サービス事業・コンサルティング事業・プロダクツ事業）を2つの基幹事業（システムソリューション事業・サービス事業）として、更なる集中を図ると同時に、改めて事業軸を明確にしております。

システムソリューション事業は、主に携帯端末を利用したシステム開発、サーバ構築などのソリューションを提供する事業で、株式会社コネクテクノロジーズ創業からの既存事業でもあります。

また、同社が最も得意とする事業でもあるため、その蓄積されたノウハウも多いことから引き続き、競合他社との優位性が保てると判断しました。

サービス事業は、携帯端末に特化した付加価値サービスを提供する事業で、携帯端末をはじめとする成長分野をその対象としていることに加えサービスを提供する範囲が限定されないため、将来性、成長性という観点から収益性が高く見込めるものと判断しております。

これらに加え、既存事業とのシナジー効果を見込んで、現行の経営陣の得意分野であるエンタテインメント事業を3つ目の新たな事業軸とすることで、総合ITソリューションカンパニーにおけるグループ力の付加価値、独自性を高められると判断しました。

新たな事業軸であるエンタテインメント事業は、既存事業とのシナジー効果を見込んだ、小売・物販・Eコマースの展開、企画プロデュース・キャストイング・プロダクション業務、及び映像・音楽などのコンテンツの制作など、いわゆるエンタテインメントソリューションを主眼に置いた事業であり、平成23年3月15日付での株式会社ゲットバック・エンタテインメントの設立、平成23年3月31日付での株式会社S B Yの子会社化、平成23年6月1日付での株式会社ガットの子会社化、また平成23年9月13日付での株式会社D L Cの子会社化により、収益拡大を図るための対策を講じております。

また、平成23年5月30日開催の取締役会、及び平成23年6月15日開催の臨時株主総会において、佐藤辰夫氏を割当先とする第三者割当により発行される新株式の募集についての議案が承認され、平成23年6月16日に320百万円の払込みがなされたことにより、キャッシュ・フローの改善を図っております。

これらを踏まえ、当社グループのシナジー強化における更なる戦略的かつ機動的な事業展開と事業運営を推進することを目的に、総合ITソリューションカンパニーとして、様々なITソリューションを提供できる企業を目指していく方針であり、全社をあげての黒字体質への転換を目指してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資の総額は42,313千円となりました。その主な内容としては、当社の事務所移転による建物附属設備18,410千円、株式会社コネクテクノロジーズのサービス事業における自社利用ソフトウェア12,575千円等の設備投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1)提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフトウェ ア	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社(共通)	本社事務所	17,026	1,705	-	-	18,732	11 (1)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

3. 連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	月額賃借料(税抜)
本社 (東京都港区)	全社(共通)	本社事務所	3,015千円

##### (2)国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフトウェ ア	無形リー ス資産	その他	合計	
株式会社 コネクテク ノロジーズ	本社 (東京都港区)	システムソ リューション 事業 サービス事業	開発設備等	-	1,940	12,438	-	5,380	19,760	26 (6)
株式会社 S B Y	本社・店舗 (東京都港区 他)	エンタテイン メント事業	事務所・ 店舗	22,087	14,820	3,934	-	-	40,842	29 (37)
株式会社 ガット	本社 (岐阜県岐阜)	エンタテイン メント事業	本社 倉庫	677	960	3,233	10,002	374	15,247	8 (12)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

3. 連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	月額賃借料(税抜)
本社 (岐阜県岐阜市)	エンタテインメント事業	本社 倉庫	830千円

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	184,000,000
計	184,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,204,224	47,204,224	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株 主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式で あります。単元株式数は100 株であります。
計	47,204,224	47,204,224	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使によ  
り発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

当社は平成23年3月1日の株式移転により株式会社コネクテクノロジーズにおいて発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権を承継しており、その内容は次のとおりであります。

(株式会社コネクテクノロジーズ平成15年7月24日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成23年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年10月31日)
新株予約権の数	134個	134個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。	普通株式 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数	120,600株(注)3	120,600株(注)3
新株予約権の行使時の払込金額	240,003円(注)3	240,003円(注)3
新株予約権の行使期間	平成23年3月1日から 平成25年7月23日まで	平成23年3月1日から 平成25年7月23日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 267円 資本組入額 134円(注)3	発行価格 267円 資本組入額 134円(注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分が不可	譲渡、質入その他一切の処分が不可
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 会社が株式分割又は株式併合を行う場合には、各対象者により付与される新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。ただし、本項による調整は、当該株式分割又は株式併合の時点で対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数においてのみ行われるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2. 会社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数及び権利行使により発行した株式の数を減じている。

なお、株式会社コネクテクノロジーズが平成15年11月27日及び平成16年7月20日をもってそれぞれ株式の分割(1:3)を行ったことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額、行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されている。

4. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の行使にあたっては下記の条件に従うものとする。

新株予約権は全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできないものとする。

当社普通株式に係る株式が店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録され、またはいずれかの証券取引所に上場されていることを要する。

- (2) 新株予約権の行使期間終了時まで、下記の事由が生じた場合は、直ちに新株予約権を喪失する。
  - 対象者が新株予約権の行使期間到来前に死亡したとき。
  - 対象者が破産宣告を受けた場合。
- (3) このほかの条件等については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。

## (株式会社コネクトテクノロジー平成16年11月25日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成23年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年10月31日)
新株予約権の数	30個	30個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。	普通株式 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数	3,000株(注)3	3,000株(注)3
新株予約権の行使時の払込金額	564,624円	564,624円
新株予約権の行使期間	平成23年3月1日から 平成26年11月25日まで	平成23年3月1日から 平成26年11月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 5,647円 資本組入額 2,824円(注)3	発行価格 5,647円 資本組入額 2,824円(注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分が不可	譲渡、質入その他一切の処分が不可
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 会社が株式分割又は株式併合を行う場合には、各対象者により付与される新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。ただし、本項による調整は、当該株式分割又は株式併合の時点で対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数においてのみ行われるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2. 会社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数及び権利行使により発行した株式の数を減じている。

4. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の行使にあたっては下記の条件に従うものとする。

新株予約権は全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできないものとする。

当社普通株式に係る株式が店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録され、またはいずれかの証券取引所に上場されていることを要する。

(2) 新株予約権の行使期間終了時まで、下記の事由が生じた場合は、直ちに新株予約権を喪失する。

対象者が新株予約権の行使期間到来前に死亡したとき。

対象者が破産宣告を受けた場合。

(3) このほかの条件等については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成23年3月1日発行)		
	第4四半期会計期間 (平成23年6月1日から 平成23年8月31日まで)	第1期 (平成23年3月1日から 平成23年8月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	-	24
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	-	2,819,624
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	-	44
当該期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	-	120,000
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	-	24
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	-	2,819,624
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	-	44
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	-	120,000

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年3月1日 (注)1	12,384,600	12,384,600	10,000	10,000	-	-
平成23年3月1日~ 平成23年8月31日 (注)2	2,819,624	15,204,224	60,000	70,000	60,000	60,000
平成23年6月16日 (注)3	32,000,000	47,204,224	160,000	230,000	160,000	220,000

(注)1. 発行済株式総数及び資本金の増加は、会社設立によるものであります。

2. 無担保転換社債型新株予約権付社債の行使による増加であります。

3. 平成23年6月16日を払込期日とする第三者割当増資による増加であります。

発行価格 10円

資本組入額 5円

割当先 佐藤辰夫氏

## (6) 【所有者別状況】

平成23年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	8	40	8	8	5,773	5,839	-
所有株式数(単元)	-	1,747	629	953	756	122	467,833	472,040	224
所有株式数の割合(%)	-	0.37	0.13	0.20	0.16	0.03	99.11	100.00	-

(注) 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、103単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
佐藤 辰夫	名古屋市熱田区	32,000,000	67.79
堀口 利美	東京都港区	3,940,400	8.34
西谷 茂樹	千葉県市川市	573,300	1.21
桑野 博一	大阪府豊中市	421,900	0.89
中村 美代子	愛知県愛知郡東郷町	319,400	0.67
山縣 刀茂子	京都市北区	181,000	0.38
堀口 詩穂	東京都港区	173,300	0.36
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜二丁目4番地6号	172,800	0.36
山内 和男	名古屋市西区	170,000	0.36
山内 和男	名古屋市西区	160,000	0.33
計	-	38,112,100	80.73

- (注) 1. 当社が臨時株主総会開催の為に基準日設定を行った平成23年3月16日において主要株主であった堀口利美氏は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
2. 当社が臨時株主総会開催の為に基準日設定を行った平成23年3月16日において主要株主でなかった佐藤辰夫氏は、当事業年度末現在では主要株主となっております。
3. 大株主第9位並びに第10位に同じ株主名である山内和男氏の記載がありますが、株主名簿においては登録住所が異なっており、別の株主として登録されているため上記のとおり記載しております。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,204,000	472,040	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 224	-	-
発行済株式総数	47,204,224	-	-
総株主の議決権	-	472,040	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数103個が含まれております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社のストックオプション制度は、以下のとおりであります。

## 株式会社コネクホールディングス第1回新株予約権

決議年月日	平成15年7月24日開催の臨時株主総会(注)1
付与対象者の区分及び人数	株式会社コネクテクノロジーズの従業員2名、社外協力者7名(注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社は平成23年3月1日の株式移転により株式会社コネクテクノロジーズにおけるストックオプションを承継しており、上記決議年月日は株式会社コネクテクノロジーズ第2回新株予約権の決議年月日であります。

2. 本書提出日現在の付与対象者の区分及び人数であります。

3. 新株予約権の内容については「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

## 株式会社コネクホールディングス第2回新株予約権

決議年月日	平成16年11月25日開催の第5期定時株主総会(注)1
付与対象者の区分及び人数	株式会社コネクテクノロジーズの取締役1名(注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社は平成23年3月1日の株式移転により株式会社コネクテクノロジーズにおけるストックオプションを承継しており、上記決議年月日は株式会社コネクテクノロジーズ第3回新株予約権の決議年月日でありませ

ず。

2. 本書提出日現在の付与対象者の区分及び人数であります。

3. 新株予約権の内容については「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。



### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を常に重要課題として考えており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。今後ともその認識には変わりはありません。経営環境は非常に厳しい状態が続いておりますが、当社グループの競争力を向上させ、企業価値ひいては株主の皆様の利益の最大化を実現すべく、さらに努力してまいり所存であります。

そのうえで安定的な利益が計上できるようになった時点で、業績を勘案しつつ利益配分策を検討してまいり所存であります。

当社の、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として会社法第454条第5項の規定による中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成23年8月
最高(円)	139
最低(円)	36

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	139	74	52	58	65	70
最低(円)	36	41	36	39	50	49

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、当社は平成23年3月1日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役社長	最高経営責任者(CEO)	堀口 利美	昭和36年12月5日生	平成13年9月 株式会社ブラティア 代表取締役社長(現任) 平成22年7月 株式会社コネクトテクノロジーズ 取締役 平成22年8月 株式会社コネクトテクノロジーズ 代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO) 平成22年11月 株式会社コネクトテクノロジーズ 代表取締役社長兼最高責任者(CEO) 平成23年2月 株式会社ガット 取締役 平成23年3月 当社設立 代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO)(現任) 平成23年3月 株式会社ゲットバック・エンタテインメント 取締役(現任) 平成23年5月 株式会社S B Y 取締役会長(現任) 平成23年6月 株式会社ガット 取締役会長(現任) 平成23年9月 株式会社D L C 取締役会長(現任) 平成23年11月 株式会社コネクトテクノロジーズ 取締役会長(現任)	(注)3	3,940,400株
取締役	最高財務責任者(CFO)兼経営管理本部長	長倉 統己	昭和42年12月15日生	平成15年12月 オレガ株式会社 代表取締役 平成20年6月 株式会社コネクトテクノロジーズ 入社 平成22年11月 株式会社コネクトテクノロジーズ 取締役最高財務責任者(CFO)兼経営管理統括本部長(現任) 平成23年2月 株式会社ガット 監査役 平成23年3月 当社設立 取締役最高財務責任者(CFO)兼経営管理本部長(現任) 平成23年3月 株式会社ゲットバック・エンタテインメント 監査役(現任) 平成23年5月 株式会社S B Y 取締役(現任) 平成23年6月 株式会社ガット 取締役(現任) 平成23年9月 株式会社D L C 取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役	-	赤尾 泰明	昭和42年11月24日生	平成2年4月 株式会社東芝 入社 平成3年4月 東芝EMI株式会社 入社 平成19年1月 株式会社ビタースウィート ミュージック設立 代表取締役 平成23年3月 当社設立 取締役(現任) 平成23年3月 株式会社ゲットバック・エンタ テインメント 代表取締役(現 任)	(注)3	-
取締役	-	小澤 是昭	昭和43年6月5日生	昭和62年4月 株式会社東京タツノ(現株式会社 タツノメカトロニクス) 入社 平成6年10月 株式会社共立ハウジング 入社 平成9年10月 Wacker.Co.Ltd (現Wacker Neuson) 入社 平成14年8月 株式会社東京昇栄 入社 平成17年7月 株式会社アルデプロ 入社 平成19年2月 株式会社アルデプロ 執行役員 平成23年9月 株式会社コネクテクノロジー ズ 入社 環境エネルギートータ ルソリューション事業部長 平成23年11月 当社 取締役(現任) 株式会社コネクテクノロジー ズ 取締役環境エネルギートータ ルソリューション事業部長(現 任)	(注)4	-
取締役	-	佐藤 辰夫	昭和27年9月5日生	昭和54年8月 株式会社サンリオ(現株式会社 エスアンドビー)設立 代表取締 役 昭和55年10月 有限会社ブレーン設立 代表取締 役 平成6年6月 有限会社ブレーン 取締役 平成23年11月 当社 取締役(現任)	(注)4	32,000,000 株
監査役 (常勤)	-	大森 勲	昭和18年2月1日生	昭和41年4月 日本メモレックス 入社 昭和51年2月 株式会社藤田商店 入社 平成19年5月 東和興産株式会社 代表取締役 (現任) 平成22年10月 株式会社コネクテクノロジー ズ 仮監査役 平成22年11月 株式会社コネクテクノロジー ズ 監査役 平成23年3月 当社設立 監査役(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
監査役	-	水品 靖芳	昭和49年10月6日生	平成12年10月 千代田国際公認会計士共同事務所 入所 平成18年1月 小谷野公認会計士事務所 入所 平成22年6月 オリオン税理士法人設立 代表社員(現任) 平成22年10月 株式会社コネクテクノロジーズ 仮監査役 平成22年11月 株式会社コネクテクノロジーズ 監査役 平成23年3月 当社設立 監査役(現任)	(注)5	-
監査役	-	大松澤 清隆	昭和28年9月2日生	昭和52年4月 日本発条株式会社 入社 昭和55年12月 日本アイ・ビー・エム株式会社 入社 平成14年8月 プラネックスコミュニケーションズ株式会社 入社 平成16年11月 株式会社コネクテクノロジーズ 監査役 平成18年10月 韓国ソフトウェア振興院(現 韓国情報通信国際協力振興院) 諮問委員(現任) 平成23年3月 当社設立 監査役(現任)	(注)5	-
計						35,940,400株

- (注) 1. 取締役佐藤辰夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役大森勲氏、水品靖芳氏及び大松澤清隆氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、当社設立の平成23年3月1日から平成24年8月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 増員として平成23年11月29日開催の定時株主総会終結の時から就任したため、当社定款の定めに従い、他の在任取締役の任期満了の時(平成24年8月期に係る定時株主総会の終結の時)までであります。
5. 監査役の任期は、当社設立の平成23年3月1日から平成26年8月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### イ．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は変化の早い事業環境にあって、経営の健全性と迅速な意思決定の両立を実現し、企業価値を継続的に増大させるためには、コーポレート・ガバナンスの整備と強化が重要な課題であると考えております。

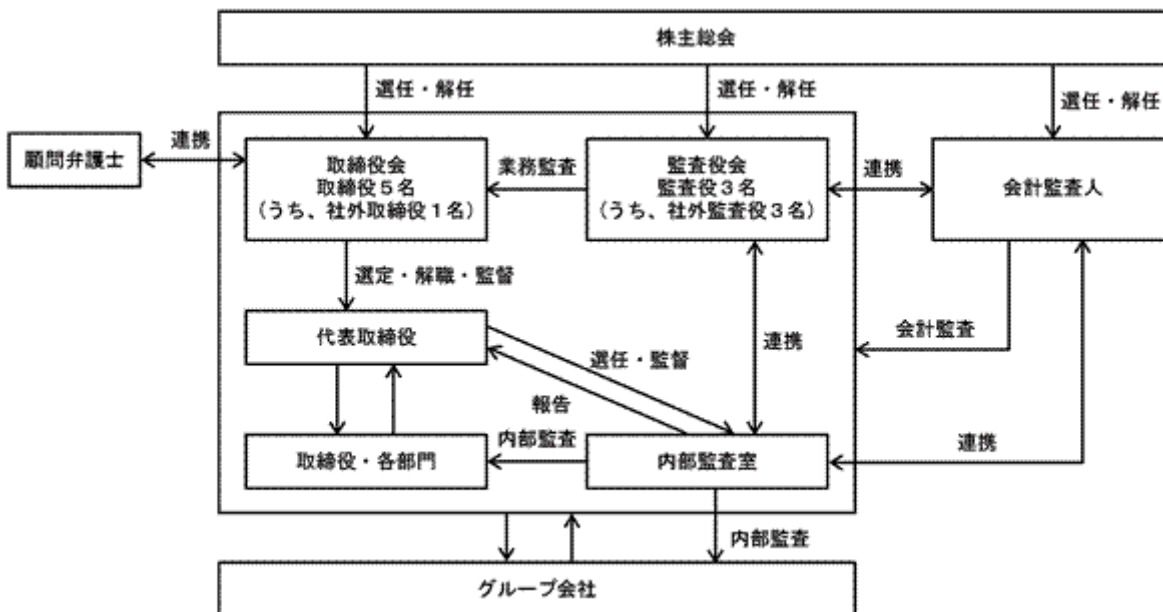
#### ロ．企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役設置会社の形態を採用しておりますが、コーポレートガバナンス体制の改善・強化に努めております。取締役会は提出日現在、社外取締役1名を含む取締役5名から構成されており、監査役会につきましては、監査役3名全員が社外監査役であり、取締役の業務遂行を監督しております。

当社は透明性の高い経営や、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を維持するため、監査役には毎月開催の取締役会のほか、臨時に開催する取締役会においても参加を要請しており、十分な議論の上、迅速な意思決定ができる体制の確立を図っております。一方コンプライアンスに関しましては、顧問弁護士、監査法人等の社外専門家と密接な関係を保ち、経営に法的な統制が働く仕組みを構築しております。

以上の施策とあわせ、監査役の機能を有効に活用しながら経営に対する監督機能を強化することによって、経営の透明性の向上、経営責任の明確化、スピーディーな意思決定、経営監視機能の強化等が図れるものと考えております。

#### (経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況)



#### 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は監査役会で定めた監査役監査基準、監査方針及び監査計画などに従い監査業務を行っております。監査役は内部監査室、経営管理本部等、内部統制部門から必要に応じてヒアリングを実施するなどして内部統制の実施状況を把握しております。

監査役は監査の他に、合法性と合理性の観点から、内部監査を実施する組織として内部監査室を設置し、2名が在籍しております。業務の効率性改善や不正取引の発生防止等を目的に内部監査を計画的に実施しております。

監査役は、監査計画策定時、四半期レビュー時、期末監査時に会計監査人と会合をもち、契約書、報告書の説明を聴取し、受領するとともに意見交換を行っております。また、会計監査人監査への監査役立会を実施しております。

なお、監査役の選任にあたっては財務・会計に関する知見を考慮しており、また、社外監査役の選任においては独立性を考慮しております。

常勤監査役大森勲は株式会社藤田商店の最高財務責任者を務めるなどしており、監査役水品靖芳はオリオン税理士法人の代表社員を務めるなどしております。また、監査役大松澤清隆は株式会社コネクトテクノロジーズの社外監査役を長年務めるなど、専門的見地からの知識及び経験が豊富であり、当社の社外監査役としての実績と経験も有しております。

## 社外取締役及び社外監査役

経営監視機能の客観性・中立性が高まるとの判断から、社外取締役1名による監視及び社外監査役3名による監査を行っており、独立性を確保するとともに、取締役の業務執行に対する監督機能を十分に果たしていると考えております。また、取締役会及び監査役会の他、内部監査室及び会計監査人を連携させることにより、企業統治の強化及び経営の透明性・公正性・迅速性の向上を図ることができると考えております。上記の現行体制により、当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能していると判断しておりますが、今後もさらなる体制強化に努めてまいります。

なお、社外取締役である佐藤辰夫氏は、株式会社サンリオ（現株式会社エスアンドビー）や有限会社ブレーンの設立代表取締役を務めるなど、実践した経営ノウハウ等の専門的見地からの知識及び経験が豊富であります。

### 会計監査の状況

当社は北摂監査法人との間で監査契約を締結し、会計監査を受けております。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであり、その他公認会計士1名、その他2名が補助者として監査業務に携わっております。

指定社員 業務執行社員 田中 隆之

指定社員 業務執行社員 重富 公博

### コーポレート・ガバナンス充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、平成23年3月1日に株式会社コネクテクノロジーズより単独株式移転の方法によって純粋持株会社として設立されました。そのため、株式会社コネクテクノロジーズでの平成18年5月31日開催の取締役会において決定した、会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び同第3項に基づき、業務運営を適正、かつ、効率的に行うことを確保するために内部統制システム構築の基本方針を承継しております。

なお、本方針は法令の改正及び社会情勢の変化等に対応するため、適宜見直しを行い、改善を図ることにより、適法、かつ、効率的な企業体制を構築するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取り組みを実施しております。

### リスク管理体制の整備状況

当社では、全社的なコンプライアンス体制の強化を経営上の重要課題と認識し、倫理や法令遵守に基づいた行動規範及びコンプライアンス規程並びにリスク管理規程を策定し、社内全体にコンプライアンスの徹底及びリスクマネジメントの推進体制を構築しております。

### 取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、取締役の員数を8名以内とする旨を定款に定めております。

また、株主総会における取締役選任決議の定足数の確保を確実にするため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

なお、取締役選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を可能にすることを目的とするものであります。

また、取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 役員報酬

## イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	13,300	13,300	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	2,100	2,100	-	-	-	4

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 平成23年3月1日設立時の定款附則第2条において、会社成立の日から最初の定時株主総会終了の時まで、取締役は年額100,000千円以内、監査役は年額60,000千円以内と定められております。

3. 上記の報酬等の総額は、当社設立日である平成23年3月1日から平成23年8月31日までの報酬等の総額であります。

## ロ．役員の報酬額又は算定方式の決定に関する方針及び決定方法

当社の取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。

なお、当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

## 株式の保有状況

当社について以下のとおりであります。

1. 保有目的が純投資目的以外の投資株式の銘柄数及び貸借対照表上の計上額の合計額  
該当事項はありません。
2. 保有目的が純投資目的以外の上場投資株式  
該当事項はありません。
3. 保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表上の計上額の合計額、受取配当金及び売却損益並びに評価損益の合計額  
該当事項はありません。
4. 保有目的を変更した投資株式  
該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である株式会社コネクテクノロジーズについて以下のとおりであります。

1. 保有目的が純投資目的以外の投資株式の銘柄数及び貸借対照表上の計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額
13銘柄	122,368千円

2. 保有目的が純投資目的以外の上場投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)フォント・ホールディングス	281	2,023	関係強化のため

3. 保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表上の計上額の合計額、受取配当金及び売却損益並びに評価損益の合計額  
該当事項はありません。
4. 保有目的を変更した投資株式  
該当事項はありません。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	11,500	-
連結子会社	9,500	-
計	21,000	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 当社は平成23年3月1日に設立されたため、前連結会計年度及び前事業年度に係る記載はしていません。  
なお、当連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社コネクテクノロジーズの財務諸表を引き継いでおります。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）の財務諸表について北摂監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は、年度中に堂島監査法人から北摂監査法人に異動しております。  
当該異動については臨時報告書を提出しております。  
臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

#### (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

就任する監査公認会計士等

名称 北摂監査法人

所在地 兵庫県芦屋市西山町11番17号

退任する監査公認会計士等

名称 堂島監査法人

所在地 大阪市西区江戸堀1丁目1番11号

#### (2) 異動年月日

平成23年6月20日

#### (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士となった年月日

平成23年3月1日

当社が株式移転により新設される前の株式会社コネクテクノロジーズにおける就任年月日は平成22年8月18日であります

#### (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制報告書における意見等に関する事項

当社は平成23年3月1日に設立しているため、直近3年間に作成した監査報告書等はありません。

また、当社が株式移転により新設される前の株式会社コネクテクノロジーズにおいては適正意見を受領しており、該当事項はありません。

#### (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の監査公認会計士等である堂島監査法人より、堂島監査法人側の事情により会計監査人を辞任したい旨の申し出があり、当社において慎重に検討した結果、当該申し出を受け入れ、当社監査役会は、北摂監査法人を一時会計監査人に選任することを決議いたしました。

北摂監査法人からは、当社の一時的会計監査人への就任を承諾する旨の内諾を受けております。

なお、退任にあたり堂島監査法人からは、十分な引継ぎがなされる旨の確約をいただいております。

#### (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

該当事項はありません。

(7)退任する監査公認会計士等が(6)の意見を表明しない理由及び当社が退任する監査公認会計士等に対し、意見の表明を求めるために講じた措置の内容  
該当事項はありません。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の主催するセミナーや監査法人等が主催するセミナー等にも参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成23年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		86,668
受取手形及び売掛金		92,380
商品及び製品		113,188
仕掛品		10,075
未収入金		53,439
その他		59,641
貸倒引当金		24,790
流動資産合計		390,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		45,168
減価償却累計額		5,377
建物及び構築物(純額)		39,791
工具、器具及び備品		53,670
減価償却累計額		34,242
工具、器具及び備品(純額)		19,427
その他		488
その他(純額)		488
有形固定資産合計		59,706
無形固定資産		
のれん		172,523
リース資産		10,002
その他		27,370
無形固定資産合計		209,897
投資その他の資産		
投資有価証券		122,368
長期未収入金		145,909
長期貸付金		30,000
敷金及び保証金		54,263
その他		2,309
貸倒引当金		175,909
投資その他の資産合計		178,941
固定資産合計		448,545
資産合計		839,148

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成23年8月31日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	67,888
1年内返済予定の長期借入金	34,527
短期借入金	172,612
未払金	179,295
リース債務	2,431
未払法人税等	967
その他	33,211
流動負債合計	490,933
固定負債	
長期借入金	96,278
リース債務	8,274
繰延税金負債	649
その他	1,000
固定負債合計	106,202
負債合計	597,135
純資産の部	
株主資本	
資本金	230,000
資本剰余金	7,529,231
利益剰余金	7,518,138
自己株式	-
株主資本合計	241,093
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	919
その他の包括利益累計額合計	919
少数株主持分	-
純資産合計	242,013
負債純資産合計	839,148

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
売上高	893,531
売上原価	403,667
売上総利益	489,863
販売費及び一般管理費	<sup>1, 2</sup> 843,777
営業損失 ( )	353,913
営業外収益	
受取利息	641
受取配当金	0
出向負担金収入	7,267
雑収入	2,321
営業外収益合計	10,230
営業外費用	
支払利息	6,657
社債利息	1,840
貸倒引当金繰入額	26,220
支払手数料	37,465
その他	7,156
営業外費用合計	79,339
経常損失 ( )	423,023
特別利益	
投資有価証券売却益	3,999
貸倒引当金戻入額	237
特別利益合計	4,236
特別損失	
固定資産除却損	<sup>3</sup> 516
減損損失	<sup>4</sup> 4,063
特別退職金	3,950
事務所移転費用	8,321
貸倒引当金繰入額	86
特別損失合計	16,938
税金等調整前当期純損失 ( )	435,725
法人税、住民税及び事業税	2,673
法人税等合計	2,673
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	438,398
当期純損失 ( )	438,398

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	438,398
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	772
その他の包括利益合計	772
包括利益	437,625
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	437,625
少数株主に係る包括利益	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
前期末残高	3,486,703
当期変動額	
新株の発行	260,000
株式移転による増加	3,516,703
当期変動額合計	3,256,703
当期末残高	230,000
<b>資本剰余金</b>	
前期末残高	3,755,362
当期変動額	
新株の発行	260,000
株式移転による増加	3,516,703
自己株式の消却	2,833
当期変動額合計	3,773,869
当期末残高	7,529,231
<b>利益剰余金</b>	
前期末残高	7,068,019
当期変動額	
当期純損失( )	438,398
自己株式の消却	11,720
当期変動額合計	450,119
当期末残高	7,518,138
<b>自己株式</b>	
前期末残高	14,554
当期変動額	
自己株式の消却	14,554
当期変動額合計	14,554
当期末残高	-
<b>株主資本合計</b>	
前期末残高	159,492
当期変動額	
当期純損失( )	438,398
新株の発行	520,000
当期変動額合計	81,601
当期末残高	241,093

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高		146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		772
当期変動額合計		772
当期末残高		919
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高		146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		772
当期変動額合計		772
当期末残高		919
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高		-
当期末残高		-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高		159,638
当期変動額		
当期純損失（ ）		438,398
新株の発行		520,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		772
当期変動額合計		82,374
当期末残高		242,013



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失( )		435,725
減価償却費		17,658
減損損失		4,063
のれん償却額		13,417
貸倒引当金の増減額( は減少)		25,621
受取利息及び受取配当金		642
支払利息		6,657
社債利息		1,840
固定資産除却損		516
投資有価証券売却損益( は益)		3,999
特別退職金		3,950
事務所移転費用		8,321
支払手数料		37,465
売上債権の増減額( は増加)		40,081
たな卸資産の増減額( は増加)		10,704
前払費用の増減額( は増加)		3,186
未収入金の増減額( は増加)		8,881
仕入債務の増減額( は減少)		48,043
未払金の増減額( は減少)		90,976
未払又は未収消費税等の増減額		3,836
その他		2,453
小計		236,934
利息及び配当金の受取額		744
利息の支払額		5,546
支払手数料の支払額		13,917
損害賠償金の支払額		600
法人税等の支払額		6,526
法人税等の還付額		114
特別退職金の支払額		3,950
事務所移転費用の支払額		8,444
営業活動によるキャッシュ・フロー		275,060

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	3,420
有価証券の取得による支出	30,200
有価証券の売却及び償還による収入	26,920
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 545
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 90,387
事業譲受による支出	3 200,000
有形固定資産の取得による支出	29,737
無形固定資産の取得による支出	17,666
短期貸付けによる支出	45,600
貸付金の回収による収入	13,000
敷金及び保証金の差入による支出	25,633
敷金及び保証金の回収による収入	9,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	213,156
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の増減額（ は減少）	89,346
長期借入金の返済による支出	12,840
株式の発行による収入	304,461
新株予約権付社債の発行による収入	185,496
リース債務の返済による支出	590
財務活動によるキャッシュ・フロー	565,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,995
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	72,661
現金及び現金同等物の期首残高	7,626
現金及び現金同等物の期末残高	1 80,288

## 【継続企業の前提に関する事項】

当連結会計年度  
(自 平成22年9月1日  
至 平成23年8月31日)

当社グループは、平成23年3月1日に株式会社コネクトテクノロジーズの株式移転により持株会社体制への移行を行っておりますが、株式会社コネクトテクノロジーズにおける前事業年度において415,411千円、当社グループにおける当連結会計年度において353,913千円の大幅な営業損失を計上し、また営業キャッシュ・フローも275,060千円のマイナスとなっていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消するため、当社グループの各事業について現状及び今後の可能性を吟味し、キャッシュ・フローの改善を最優先課題として、黒字体質に向けた収益構造の大規模な転換に取り組むために、徹底したコスト削減により、企業収益が確保できる効率的な体制の構築と改善の実施が必要不可欠であると判断し、総合ITソリューションカンパニーとしての当社グループ戦略の再構築を進めております。

平成23年3月1日付けで持株会社体制への移行を行ったことにより、従来株式会社コネクトテクノロジーズが手掛けてきた4つの基幹事業（システムソリューション事業・サービス事業・コンサルティング事業・プロダクツ事業）を2つの基幹事業（システムソリューション事業・サービス事業）として、更なる集中を図ると同時に、改めて事業軸を明確にしております。

システムソリューション事業は、主に携帯端末を利用したシステム開発、サーバ構築などのソリューションを提供する事業で、株式会社コネクトテクノロジーズ創業からの既存事業でもあります。

また、同社が最も得意とする事業でもあるため、その蓄積されたノウハウも多いことから引き続き、競合他社との優位性が保てると判断しました。

サービス事業は、携帯端末に特化した付加価値サービスを提供する事業で、携帯端末をはじめとする成長分野をその対象としていることに加えサービスを提供する範囲が限定されないため、将来性、成長性という観点から収益性が高く見込めるものと判断しております。

これらに加え、既存事業とのシナジー効果を見込んで、現行の経営陣の得意分野であるエンタテインメント事業を3つ目の新たな事業軸とすることで、総合ITソリューションカンパニーにおけるグループ力の付加価値、独自性を高められると判断しました。

新たな事業軸であるエンタテインメント事業は、既存事業とのシナジー効果を見込んだ、小売・物販・Eコマースの展開、企画プロデュース・キャストイング・プロダクション業務、及び映像・音楽などのコンテンツの制作など、いわゆるエンタテインメントソリューションを主眼に置いた事業であり、平成23年3月15日付けでの株式会社ゲットバック・エンタテインメントの設立、平成23年3月31日付けでの株式会社S B Yの子会社化、平成23年6月1日付けでの株式会社ガットの子会社化、また平成23年9月13日付けでの株式会社D L Cの子会社化により、収益拡大を図るための対策を講じております。

また、平成23年5月30日開催の取締役会、及び平成23年6月15日開催の臨時株主総会において、佐藤辰夫氏を割当先とする第三者割当により発行される新株式の募集についての議案が承認され、平成23年6月16日に320,000千円の払込みがなされたことにより、キャッシュ・フローの改善を図っております。

これらを踏まえ、当社グループのシナジー強化における更なる戦略的かつ機動的な事業展開と事業運営を推進することを目的に、総合ITソリューションカンパニーとして、様々なITソリューションを提供できる企業を目指していく方針であり、全社をあげての黒字体質への転換を目指してまいります。

しかし、これらの対応策のうち、今後における戦略的かつ機動的な事業展開における売上高の確保は外部環境要因に依存する部分も大きく、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。



項目	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	<p>創立費 設立時に全額費用処理しております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>
(5) 重要な資産負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(6) 受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準	<p>株式会社コネクトテクノロジーズの当連結会計年度中に着手した受注制作ソフトウェア開発のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p>
(7) のれんの償却方法及び償却期間	<p>のれんの償却については、原則としてその投資効果の発現すると見積もられる期間で均等償却することとしております。</p>
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>資金の範囲については、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資となっております。</p>
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

当社は平成23年3月1日に株式会社コネクトテクノロジーズより単独株式移転の方法によって、純粹持株会社（完全親会社）として設立されました。連結財務諸表は、当連結会計年度から作成しておりますので、該当事項はありません。

## 【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
(包括利益の表示に関する会計基準)	
当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。	

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成23年8月31日)	
受取手形割引高	1,028千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。		
給与手当	200,463千円	
貸倒引当金繰入額	1,448千円	
支払手数料	141,862千円	
販売促進費	91,207千円	
2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、3,586千円であります。		
3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。		
建物及び構築物	516千円	
4. 減損損失		
当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		
用途	種類	場所
事業用資産 (旧本社事務所)	建物附属設備	東京都新宿区

当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	
(減損損失の認識に至った経緯)	
旧本社事務所の固定資産については、事務所移転時に、資産を除却する予定であったため、当該資産の帳簿価額全額を減損損失として特別損失に4,063千円計上しております。	
(減損損失の金額)	
種類	金額
建物附属設備	4,063千円
(グルーピングの方法)	
当社は、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。	
(回収可能価額の算定方法等)	
旧本社事務所の固定資産については、除却予定であったことから、使用価値を零としております。	

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)

当連結会計年度が当社設立 1期目であるため、該当事項はありません。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年 9月 1日 至平成23年 8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	12,384,600	34,819,624		47,204,224
合計	12,384,600	34,819,624		47,204,224
自己株式				
普通株式	-			-
合計	-			-

(注) 1. 当社は平成23年 3月 1日に設立しておりますので、前連結会計年度末株式数は、会社設立時の株式数になります。

2. 発行済株式の増加は、第三者割当増資(32,000,000株)及び新株予約権の権利行使(2,819,624株)によるものであります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度  
(自 平成22年 9月 1日  
至 平成23年 8月31日)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成23年 8月31日現在)

現金及び預金勘定	86,668千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	6,380千円
現金及び現金同等物	80,288千円

## 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳及び新規設立により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社S B Yを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社S B Yの取得価額と株式会社S B Yの株式取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(千円)

(株)S B Y株式取得価額	1,000
(株)S B Yの現金及び現金同等物	454
差引:(株)S B Yの株式取得による支出(純額)	545

新たに設立した株式会社ゲットバック・エンタテインメントを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。

(千円)

(株)ゲットバック・エンタテインメント株式取得価額	5,000
(株)ゲットバック・エンタテインメントの現金及び現金同等物	5,000
差引:(株)ゲットバック・エンタテインメントの株式取得による支出(純額)	-

株式の取得により新たに株式会社ガットを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ガットの取得価額と株式会社ガットの株式取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

(千円)

(株)ガット株式取得価額	30,000
(株)ガット株式取得価額の内、当期支出額	-
(株)ガットの現金及び現金同等物	90,387
差引:(株)ガットの株式取得による収入(純額)	90,387



当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	
3 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳	
当社の連結子会社である株式会社S B Yにおいて株式会社オゾンネットワークからの事業譲受により増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。	
	(千円)
流動資産	60,800
固定資産	66,148
のれん	123,052
流動負債	50,000
差引：事業譲受による支出	200,000
4 重要な非資金取引の内容	
・ 転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使	
新株予約権の行使による資本金の増加額	100,000千円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	100,000千円
新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	200,000千円

## (リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	
(借主側)	
1. ファイナンス・リース取引	
所有権移転外ファイナンス・リース取引	
リース資産の内容	
無形固定資産	
ソフトウェアであります。	
リース資産の減価償却の方法	
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
2. オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
重要性が乏しいため、注記を省略しております。	

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を借入により調達しており、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブ取引は、為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金については、主に運転資金及び設備投資資金として調達しており、償還日は最長で決算日後6年であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務については、主に設備投資資金として調達しており、償還日は最長で決算日後3年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨オプション及び通貨スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規定に従い、営業債権について経営管理本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、リスクの早期把握及び軽減活動を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、主要金融機関とのみ取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経営管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	86,668	86,668	-
(2) 受取手形及び売掛金	92,380	92,380	-
(3) 未収入金	53,439	53,439	-
(4) 投資有価証券	2,023	2,023	-
(5) 長期貸付金	30,000		
貸倒引当金（*1）	30,000		
	-	-	-
(6) 長期未収入金	145,909		
貸倒引当金（*1）	145,909		
	-	-	-
資産計	234,510	234,510	-
(1) 買掛金	67,888	67,888	-
(2) 短期借入金	172,612	172,612	-
(3) 未払金	179,295	179,295	-
(4) 長期借入金（*2）	130,805	130,266	538
(5) リース債務（*3）	10,705	10,725	19
負債計	561,305	560,786	519
デリバティブ取引（*4）	9,507	9,507	-

（\*1）長期貸付金、長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金をそれぞれ控除しております。

（\*2）長期借入金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（\*3）リース債務に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内返済予定のリース債務を含めております。

（\*4）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金、(6) 長期未収入金

長期貸付金及び長期未収入金の時価については、個別に信用リスクを見積もった回収見込額等により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) リース債務

これらの時価は、リース支払料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1)非上場株式	120,345
(2)敷金及び保証金	54,263

(1)非上場株式

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(2)敷金及び保証金

敷金保証金については、市場価格がなく、預託期間を算定することが困難であることから、キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、時価を算定することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	86,668	-	-	-
受取手形及び売掛金	92,380	-	-	-
未収入金	53,439	-	-	-
合計	232,487	-	-	-

当初期日を遅延したものについては、償還期日が明確でないため、上表には含めておりません。

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成23年8月31日)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,023	477	1,545
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,023	477	1,545
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	2,023	477	1,545

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 120,345千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	4,000	3,999	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4,000	3,999	-

## 3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 通貨関連

	種類	当連結会計年度 (平成23年8月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	通貨スワップ取引 買建 米ドル	379,169	-	5,513	5,513
	通貨オプション取引 売建 米ドル	10,160 (475)	-	474	474
	買建 米ドル	20,320 (1,456)	-	3,519	3,519
合計		409,649	-	9,507	9,507

(注) 1 時価の算出方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

2 オプション取引の契約額の( )内の金額はオプション料であります。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

## 1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

## 2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	同左
決議年月日	平成15年7月24日 臨時株主総会決議(注)1	平成16年11月25日 定時株主総会決議(注)2
付与対象者の区分及び数	(株)コネクトテクノロジーズの取締役1名、従業員1名、社外協力者7名	(株)コネクトテクノロジーズの従業員1名、社外協力者2名
ストック・オプション数	普通株式 120,600株	普通株式 13,000株
付与日	平成23年3月1日	平成23年3月1日
権利確定条件	該当事項はありません	同左
対象勤務期間	該当事項はありません	同左
権利行使期間	平成23年3月1日から 平成25年7月23日まで	平成23年3月1日から 平成26年11月25日まで

- (注) 1. 当社は平成23年3月1日の株式移転により株式会社コネクテクノロジーズにおけるストックオプションを承継しており、上記決議年月日は株式会社コネクテクノロジーズ第2回新株予約権の決議年月日でありませ
2. 当社は平成23年3月1日の株式移転により株式会社コネクテクノロジーズにおけるストックオプションを承継しており、上記決議年月日は株式会社コネクテクノロジーズ第3回新株予約権の決議年月日であります。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

会社名	提出会社	同左
決議年月日	平成15年7月24日 臨時株主総会決議(注)1	平成16年11月25日 定時株主総会決議(注)2
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末(注)3	120,600	13,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	10,000
未行使残	120,600	3,000

- (注) 1. 当社は平成23年3月1日の株式移転により株式会社コネクテクノロジーズにおけるストックオプションを承継しており、上記決議年月日は株式会社コネクテクノロジーズ第2回新株予約権の決議年月日でありませ
2. 当社は平成23年3月1日の株式移転により株式会社コネクテクノロジーズにおけるストックオプションを承継しており、上記決議年月日は株式会社コネクテクノロジーズ第3回新株予約権の決議年月日であります。
3. 当社は平成23年3月1日をもって設立いたしましたので、設立時に承継した株式数を記載しております。

## 単価情報

会社名	提出会社	同左
決議年月日	平成15年7月24日 臨時株主総会決議(注)1	平成16年11月25日 定時株主総会決議(注)2
権利行使価格(円)	267	5,647
行使時平均株価(円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

- (注) 1. 当社は平成23年3月1日の株式移転により株式会社コネクテクノロジーズにおけるストックオプションを承継しており、上記決議年月日は株式会社コネクテクノロジーズ第2回新株予約権の決議年月日でありませ
2. 当社は平成23年3月1日の株式移転により株式会社コネクテクノロジーズにおけるストックオプションを承継しており、上記決議年月日は株式会社コネクテクノロジーズ第3回新株予約権の決議年月日であります。

## 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## ( 税効果会計関係 )

当連結会計年度 (平成23年8月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
( 単位 : 千円 )	
繰延税金資産 ( 流動 )	
貸倒引当金	10,159
たな卸資産評価損	3,027
売掛金	2,102
商品	1,892
その他	238
小計	17,420
評価性引当額	17,420
繰延税金資産 ( 流動 ) 合計	-
繰延税金資産 ( 固定 )	
税務上の繰越欠損金	3,036,565
貸倒引当金	73,807
投資有価証券評価損	66,295
長期未収入金	37,444
減価償却超過額	2,840
減損損失	3,296
一括償却資産	2,386
小計	3,222,635
評価性引当額	3,222,635
繰延税金資産 ( 固定 ) 合計	-
繰延税金負債 ( 固定 )	
その他有価証券評価差額金	649
繰延税金負債 ( 固定 ) 合計	649
繰延税金負債の純額	649
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
税金等調整前当期純損失のため、記載しておりません。	

## ( 資産除去債務関係 )

該当事項はありません。

## ( 賃貸等不動産関係 )

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は平成23年3月1日設立のため、前連結会計年度に係る記載はしていません。

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社であり、当社グループは当社とともに4社の子会社により構成されており、サービスの種類別に3つの事業セグメントを置き、それぞれ事業特性に応じた活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎としたセグメントから構成されており、「システムソリューション事業」、「サービス事業」、「エンタテインメント事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	事業内容	会社名
システムソリューション事業	主に、携帯電話を利用したサービスを実現するためのシステム開発、サーバ構築、運用等のソリューションを展開しております。	株式会社コネクトテクノロジー ジーズ
サービス事業	主に、エンドユーザーに向けての直接通信サービスの提供、携帯電話向けソフトウェアの検証請負、自社コンテンツの立ち上げ、Eコマース等を展開しております。	株式会社コネクトテクノロジー ジーズ
エンタテインメント事業	主に、小売・物販・Eコマースの展開、企画プロデュース・キャストイング・プロダクション業務、及び映像・音楽などのコンテンツの制作等を展開しております。	株式会社S B Y 株式会社ゲットバック・エンタテインメント 株式会社ガット

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベース（のれん償却前）の数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	システムソ リュージョ ン事業	サービス事業	エンタテイン メント事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	178,291	37,524	677,715	893,531	-	893,531
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,000	-	3,000	3,000	-
計	178,291	40,524	677,715	896,531	3,000	893,531
セグメント利益又はセグメント損失( )	87,805	5,250	2,608	95,663	449,577	353,913
セグメント資産	24,515	18,797	596,255	639,567	199,581	839,148
その他の項目						
減価償却費	3,813	4,710	6,638	15,162	2,495	17,658
のれんの償却額	-	-	13,417	13,417	-	13,417
減損損失	2,466	784	-	3,250	812	4,063
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	233	12,575	9,147	21,956	20,356	42,313

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 449,577千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 449,577千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額199,581千円は、当社の投資及び運用資金並びに管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減損損失の調整額2,495千円は、当社の投資及び運用資金並びに管理部門に係る資産等であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,356千円は、当社の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デイコレクション	203,718	エンタテインメント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

(単位：千円)

	システムソリューション事業	サービス事業	エンタテインメント事業	合計	全社・消去	合計
当期末残高	-	-	172,523	172,523	-	172,523

(注) のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## 【関連当事者情報】

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	堀口利美	-	-	当社代表取締役社長	被所有 直接8.34	資金の借入	資金の借入	25,000	短期借入金	25,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)イベリカホールディングス(注)1	福岡市博多区	330,425	医薬品等の開発及び開発受託	-	資金の援助	資金の貸付	24,600	-	-
							債権の譲受	12,712(注)2	未収入金	12,712(注)2
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)プレーン(注)3	名古屋市熱田区	5,000	広告の企画・制作・実施等	-	資金の援助	資金の借入	38,000	短期借入金	62,000
							利息の支払	1,839	その他流動負債	371

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 平成23年11月29日付にて当社社外取締役を辞任した阿部純丈氏が代表取締役社長を務める会社であります。
2. 貸付金の回収の為に譲り受けたものであります。なお、残高には全額の貸倒引当金を計上しております。
3. 個人主要株主である佐藤辰夫氏及びその近親者が議決権の88.0%を所有する会社であり、平成23年6月に佐藤辰夫氏を割当先とする第三者割当増資が実施されたことにより新たに関連当事者となっております。上記の取引金額は、有限会社プレーンが関連当事者に該当する期間の取引について記載しております。
4. 資金の貸付および借入の金利につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、担保の提供はありません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	堀口利美	-	-	当社代表取締役社長	被所有 直接8.34	資金の借入	資金の借入	10,000	短期借入金	10,000

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 当社連結子会社の株式会社コネクテクノロジーズが借入を行ったものであります。借入利率につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、担保の提供はありません。

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	西谷岳	-	-	株式会社ガット代表取締役社長	-	-	金融機関からの借入に対する債務被保証(注)	171,254	-	-

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 当社連結子会社の株式会社ガットは、金融機関からの借入171,254千円(期末借入額)に対して、同社代表取締役社長西谷岳の債務保証を受けております。

なお、当該債務保証につきまして、保証料の支払いは行っておりません。

## (企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

## (共通支配下の取引等)

## 1. 取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称 : 株式会社コネクトテクノロジーズ  
 事業の内容 : 携帯電話向けシステム開発事業

## (2) 企業結合日 平成23年3月1日

## (3) 企業結合の法的形式 単独株式移転による持株会社設立

## (4) 企業結合後企業の名称 株式会社コネクトホールディングス

## (5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループが総合ITソリューションカンパニーとして更なる発展を目指すには、環境の変化に素早く対応して意思決定できる組織の構築が不可欠であるとの観点から、持株会社体制へ移行することといたしました。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (取得による企業結合)

## イ. S B Y事業の譲受け

## 1. 企業結合の概要

## (1) 相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称 株式会社オゾンネットワーク  
 事業の内容 S B Y事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

エンタテインメント事業の中核を担う事業として、当社グループの収益構造の強化に一定の向上効果をもたらすものと判断し実施いたしました。

## (3) 企業結合日 平成23年3月31日

## (4) 企業結合の法的形式 事業譲受

## (5) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社S B Yによる、現金等を対価とする事業取得であるため。

## 2. 連結損益計算書に含まれている被取得事業の業績の期間

期間 平成23年4月1日から平成23年8月31日の5ヶ月間

## 3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	250,000千円
取得に直接要した費用	- 千円
取得原価	250,000千円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれんの金額 123,052千円

## (2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

## (3) 償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	60,799千円
固定資産	66,147千円
資産合計	126,947千円

流動負債 - 千円

固定負債 - 千円

負債合計 - 千円

## 6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該企業結合が被取得企業の一部であり、概算額の算定が困難であるため、試算しておりません。

## ロ．株式会社ガットの株式取得

## 1．企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ガット

事業の内容 インターネット及びカタログによる飲食接客業従事者向けに特化した衣料（制服）の販売

## (2) 企業結合を行った主な理由

エンタテインメント事業の中核を担う事業として、当社グループの収益構造の強化に一定の向上効果をもたらすものと判断し実施いたしました。

## (3) 企業結合日 平成23年 6月 1日

## (4) 企業結合の法的形式 株式取得

## (5) 結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率 75%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金等を対価とする株式取得であるため。

## 2．連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

期間 平成23年 6月 1日から平成23年 8月31日の3ヶ月間

## 3．被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	30,000千円
取得に直接要した費用	- 千円
取得原価	30,000千円

## 4．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれんの金額 62,337千円

## (2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

## (3) 償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。

## 5．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	193,922千円
固定資産	24,312千円
資産合計	218,234千円
流動負債	143,945千円
固定負債	136,627千円
負債合計	280,572千円

## 6．企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難であるため、試算しておりません。

## ( 1株当たり情報 )

当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり純資産額	5.13円
1株当たり当期純損失金額	15.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり当期純損失金額	
当期純損失(千円)	438,398
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純損失(千円)	438,398
期中平均株式数(株)	27,976,481
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 平成15年7月24日 臨時株主総会決議(注)1 新株予約権の数 134個 潜在株式の数 当社普通株式 120,600株</p> <p>新株予約権 平成16年11月25日 定時株主総会決議(注)2 新株予約権の数 30個 潜在株式の数 当社普通株式 3,000株</p>

- (注) 1. 当社は平成23年3月1日の株式移転により株式会社コネクテクノロジーズにおけるストックオプションを承継しており、上記決議年月日は株式会社コネクテクノロジーズ第2回新株予約権の決議年月日であります。
2. 当社は平成23年3月1日の株式移転により株式会社コネクテクノロジーズにおけるストックオプションを承継しており、上記決議年月日は株式会社コネクテクノロジーズ第3回新株予約権の決議年月日であります。

## (重要な後発事象)

当連結会計年度  
(自 平成22年9月1日  
至 平成23年8月31日)

## (子会社設立の件)

当社は、平成23年9月12日開催の取締役会決議に基づき、平成23年9月13日付で、当社グループにおけるエンタテインメント事業の新たな領域として、フードビジネス部門を、他プライベートブランド保有の事業者をターゲットにしたOEMによるスイーツ製造卸やコンサルティングを主眼に置いた事業として展開するために株式会社DLCを設立いたしました。

当該事業は、当社子会社である株式会社SBYとのシナジーもあり、またフードビジネスは幅広い層に受け入れられ、今後も商圈拡大が見込まれる市場であると判断したことから、事業子会社として独立採算制を図ることがグループの収益貢献に寄与するものと判断し、新会社の設立を決定いたしました。

## 設立した子会社の概要

- |               |  |
|---------------|--|
| (1) 名称        | 株式会社DLC  |
| (2) 所在地       | 東京都港区六本木六丁目1番24号                                     |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 中島 博   |
| (4) 設立年月日     | 平成23年9月13日   |
| (5) 事業内容      | OEMによるスイーツ製造卸及びEコマース等による通信販売、フードビジネスコンサルティング及びイベント企画 |
| (6) 資本金       | 5,000千円  |
| (7) 発行済株式総数   | 100株   |
| (8) 大株主及び持株比率 | 株式会社コネクトホールディングス100%出資                               |
| (9) 決算期       | 8月31日  |
| (10) 従業員数     | 3名   |

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	172,612	3.61	-
1年以内に返済予定の長期借入金	34,527	2.00	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,431	4.52	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	96,278	1.59	平成24年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,274	4.52	平成24年～27年
その他有利子負債	-	-	-
合計	314,123	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	28,205	22,008	22,008	18,475
リース債務	2,543	2,660	3,070	-

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第2四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	第3四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第4四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日
売上高 (千円)	65,109	74,846	301,566	452,008
税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	121,360	90,570	53,403	170,390
四半期純損失金額( ) (千円)	122,341	91,489	54,462	170,104
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	1,179.32	793.57	3.90	4.05

(注) 第1四半期及び第2四半期の数値は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社コネクトテクノロジーズの四半期財務諸表の数値であります。



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

		当事業年度 (平成23年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		9,227
短期貸付金	1	252,000
未収入金	1	105,612
その他		2,438
貸倒引当金		14,719
流動資産合計		354,558
固定資産		
有形固定資産		
建物		18,410
減価償却累計額		1,383
建物(純額)		17,026
工具、器具及び備品		1,946
減価償却累計額		240
工具、器具及び備品(純額)		1,705
有形固定資産合計		18,732
投資その他の資産		
関係会社株式		181,998
投資その他の資産合計		181,998
固定資産合計		200,731
資産合計		555,290
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1	103,000
役員からの短期借入金		25,000
未払金		19,203
未払法人税等		301
その他		1,572
流動負債合計		149,077
負債合計		149,077

(単位：千円)

		当事業年度 (平成23年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金		230,000
資本剰余金		
資本準備金		220,000
その他資本剰余金		15,998
資本剰余金合計		235,998
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		59,785
利益剰余金合計		59,785
株主資本合計		406,213
純資産合計		406,213
負債純資産合計		555,290

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 8月31日)	
営業収益		
経営指導料	1	16,919
業務受託料	1	70,420
その他		1,136
営業収益合計		88,476
営業費用		
役員報酬		15,400
給料		25,985
支払手数料		43,251
貸倒引当金繰入額		557
その他		25,802
営業費用合計		110,995
営業損失( )		22,519
営業外収益		
受取利息	1	2,766
その他		22
営業外収益合計		2,788
営業外費用		
支払利息		3,201
貸倒引当金繰入額		14,162
支払手数料		20,240
その他		2,329
営業外費用合計		39,933
経常損失( )		59,664
税引前当期純損失( )		59,664
法人税、住民税及び事業税		120
法人税等合計		120
当期純損失( )		59,785

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 8月 31日)
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
前期末残高	-
当期変動額	
新株の発行	220,000
株式移転による増加	10,000
当期変動額合計	230,000
当期末残高	230,000
<b>資本剰余金</b>	
<b>資本準備金</b>	
前期末残高	-
当期変動額	
新株の発行	220,000
当期変動額合計	220,000
当期末残高	220,000
<b>その他資本剰余金</b>	
前期末残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	15,998
当期変動額合計	15,998
当期末残高	15,998
<b>資本剰余金合計</b>	
前期末残高	-
当期変動額	
新株の発行	220,000
株式移転による増加	15,998
当期変動額合計	235,998
当期末残高	235,998
<b>利益剰余金</b>	
<b>その他利益剰余金</b>	
<b>繰越利益剰余金</b>	
前期末残高	-
当期変動額	
当期純損失( )	59,785
当期変動額合計	59,785
当期末残高	59,785
<b>株主資本合計</b>	
前期末残高	-

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 8月31日)
<b>当期変動額</b>	
当期純損失( )	59,785
新株の発行	440,000
株式移転による増加	25,998
当期変動額合計	406,213
当期末残高	406,213
<b>純資産合計</b>	
前期末残高	-
<b>当期変動額</b>	
当期純損失( )	59,785
新株の発行	440,000
株式移転による増加	25,998
当期変動額合計	406,213
当期末残高	406,213

## 【継続企業の前提に関する事項】

当事業年度  
(自 平成23年3月1日  
至 平成23年8月31日)

当社は、平成23年3月1日に株式会社コネクトテクノロジーズの株式移転により持株会社体制への移行を行っておりますが、株式会社コネクトテクノロジーズにおける前事業年度において415,411千円、当第3四半期累計期間において209,716千円の大幅な営業損失を計上し、当社の当事業年度においても22,519千円の営業損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消するため、当社グループの各事業について現状及び今後の可能性を吟味し、キャッシュ・フローの改善を最優先課題として、黒字体質に向けた収益構造の大規模な転換に取り組むために、徹底したコスト削減により、企業収益が確保できる効率的な体制の構築と改善の実施が必要不可欠であると判断し、総合ITソリューションカンパニーとしての当社グループ戦略の再構築を進めております。

平成23年3月1日付けで持株会社体制への移行を行ったことにより、従来株式会社コネクトテクノロジーズが手掛けてきた4つの基幹事業（システムソリューション事業・サービス事業・コンサルティング事業・プロダクツ事業）を2つの基幹事業（システムソリューション事業・サービス事業）として、更なる集中を図ると同時に、改めて事業軸を明確にしております。

システムソリューション事業は、主に携帯端末を利用したシステム開発、サーバ構築などのソリューションを提供する事業で、株式会社コネクトテクノロジーズ創業からの既存事業でもあります。

また、同社が最も得意とする事業でもあるため、その蓄積されたノウハウも多いことから引き続き、競合他社との優位性が保てると判断しました。

サービス事業は、携帯端末に特化した付加価値サービスを提供する事業で、携帯端末をはじめとする成長分野をその対象としていることに加えサービスを提供する範囲が限定されないため、将来性、成長性という観点から収益性が高く見込めるものと判断しております。

これらに加え、既存事業とのシナジー効果を見込んで、現行の経営陣の得意分野であるエンタテインメント事業を3つ目の新たな事業軸とすることで、総合ITソリューションカンパニーにおけるグループ力の付加価値、独自性を高められると判断しました。新たな事業軸であるエンタテインメント事業は、既存事業とのシナジー効果を見込んだ、小売・物販・Eコマースの展開、企画プロデュース・キャストイング・プロダクション業務、及び映像・音楽などのコンテンツの制作など、いわゆるエンタテインメントソリューションを主眼に置いた事業であり、平成23年3月15日付けでの株式会社ゲットバック・エンタテインメントの設立、平成23年3月31日付けでの株式会社S B Yの子会社化、平成23年6月1日付けでの株式会社ガットの子会社化、また平成23年9月13日付けでの株式会社D L Cの子会社化により、収益拡大を図るための対策を講じております。

また、平成23年5月30日開催の取締役会、及び平成23年6月15日開催の臨時株主総会において、佐藤辰夫氏を割当先とする第三者割当により発行される新株式の募集についての議案が承認され、平成23年6月16日に320,000千円の払込みがなされたことにより、キャッシュ・フローの改善を図っております。これらを踏まえ、当社グループのシナジー強化における更なる戦略的かつ機動的な事業展開と事業運営を推進することを目的に、総合ITソリューションカンパニーとして、様々なITソリューションを提供できる企業を目指していく方針であり、全社をあげての黒字体質への転換を目指してまいります。

しかし、これらの対応策のうち、今後における戦略的かつ機動的な事業展開における売上高の確保は外部環境要因に依存する部分も大きく、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

## 【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 主な耐用年数 建物 3～15年 工具、器具及び備品 4～15年
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 当事業年度より、連結納税制度を適用しております。

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

当事業年度 (平成23年8月31日)	
1 関係会社に対する資産及び負債	
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、以下のとおりであります。	
短期貸付金	241,000千円
未収入金	92,899千円
短期借入金	30,000千円

## (損益計算書関係)

当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	
1. 関係会社との取引に係るものは、以下のとおりであります。	
経営指導料	16,919千円
業務受託料	70,420千円
受取利息	2,478千円

## (株主資本等変動計算書関係)

## 自己株式の種類及び総数に関する事項

当事業年度(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

当事業年度(平成23年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額181,998千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

当事業年度 (平成23年8月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(単位：千円)	
繰延税金資産(流動)	
貸倒引当金	5,989
未払事業税	73
小計	6,062
評価性引当額	6,062
繰延税金資産(流動)合計	-
繰延税金資産(固定)	
税務上の繰越欠損金	17,985
小計	17,985
評価性引当額	17,985
繰延税金資産(固定)合計	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
税引前当期純損失のため、記載しておりません。	



(企業結合関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	
1株当たり純資産額	8.61円
1株当たり当期純損失金額	2.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	
1株当たり当期純損失金額	
当期純損失(千円)	59,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	59,785
期中平均株式数(株)	27,976,481
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 平成15年7月24日 臨時株主総会決議(注)1 新株予約権の数 134個 潜在株式の数 当社普通株式 120,600株</p> <p>新株予約権 平成16年11月25日 定時株主総会決議(注)2 新株予約権の数 30個 潜在株式の数 当社普通株式 3,000株</p>

(注) 1. 当社は平成23年3月1日の株式移転により株式会社コネクトテクノロジーズにおけるストックオプションを承継しており、上記決議年月日は株式会社コネクトテクノロジーズ第2回新株予約権の決議年月日であります。

2. 当社は平成23年3月1日の株式移転により株式会社コネクトテクノロジーズにおけるストックオプションを承継しており、上記決議年月日は株式会社コネクトテクノロジーズ第3回新株予約権の決議年月日であります。

## (重要な後発事象)

当事業年度  
(自 平成23年3月1日  
至 平成23年8月31日)

## (子会社設立の件)

当社は、平成23年9月12日開催の取締役会決議に基づき、平成23年9月13日付で、当社グループにおけるエンタテインメント事業の新たな領域として、フードビジネス部門を、他プライベートブランド保有の事業者をターゲットにしたOEMによるスイーツ製造卸やコンサルティングを主眼に置いた事業として展開するために株式会社DLCを設立いたしました。

当該事業は、当社子会社である株式会社SBYとのシナジーもあり、またフードビジネスは幅広い層に受け入れられ、今後も商圈拡大が見込まれる市場であると判断したことから、事業子会社として独立採算制を図ることがグループの収益貢献に寄与するものと判断し、新会社の設立を決定いたしました。

## 設立した子会社の概要

- |               |  |
|---------------|--|
| (1) 名称        | 株式会社DLC  |
| (2) 所在地       | 東京都港区六本木六丁目1番24号                                     |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 中島 博   |
| (4) 設立年月日     | 平成23年9月13日   |
| (5) 事業内容      | OEMによるスイーツ製造卸及びEコマース等による通信販売、フードビジネスコンサルティング及びイベント企画 |
| (6) 資本金       | 5,000千円  |
| (7) 発行済株式総数   | 100株   |
| (8) 大株主及び持株比率 | 株式会社コネクトホールディングス100%出資                               |
| (9) 決算期       | 8月31日  |
| (10) 従業員数     | 3名   |

## (当社子会社である株式会社SBYの新株引受の件)

当社は、当社子会社である株式会社SBYに有する債権を現物出資の方法(デッド・エクイティ・スワップ)で払い込むことにより、同社の第三者割当による増資を引き受けております。

## 第三者割当による新株式の発行要領

- |                                    |   |
|------------------------------------|---|
| (1) 募集株式の数                         | 普通株式 1,980株   |
| (2) 募集株式の払込金額                      | 1株につき金50千円  |
| (3) 発行価額の総額                        | 金99,000千円   |
| (4) 現物出資(デッド・エクイティ・スワップ)の払込の方法による。 |   |
| (5) 増加する資本金の額                      | 金49,500千円   |
| (6) 増加する資本準備金の額                    | 金49,500千円   |
| (7) 割当方法                           | 第三者割当の方法により、株式会社コネクトホールディングスに全発行株式(普通株式1,980株)を割り当てる。 |
| (8) 申込期日                           | 平成23年10月31日   |
| (9) 払込期日                           | 平成23年10月31日   |
| (10) 現物出資財産の内容                     |   |

当社が株式会社SBYに対して有する金銭債権金135,000千円のうち、99,000千円(平成23年4月28日付金銭消費貸借契約書及び平成23年8月31日付変更契約書に基づく借入金)

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	18,410	-	18,410	1,383	1,383	17,026
工具、器具及び備品	-	1,946	-	1,946	240	240	1,705
有形固定資産計	-	20,356	-	20,356	1,624	1,624	18,732

(注) 1. 当社は平成23年3月1日に単独株式移転により株式会社コネクトテクノロジーズの完全親会社として設立されました。従いまして、前期末残高はございません。

2. 当期増加の主なものは以下のとおりであります。

建物                    スチールパーテーション    8,399千円  
                          電話設備及び空調設備工事   3,360千円  
                          入退室管理システム        2,047千円  
工具、器具及び備品   シュレッダー                447千円  
                          応接ソファークセット       440千円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	14,719	-	-	14,719

(注) 当社は平成23年3月1日に単独株式移転により株式会社コネクトテクノロジーズの完全親会社として設立されました。従いまして、前期末残高はございません。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
普通預金	9,227
合計	9,227

## ロ．短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社S B Y	135,000
株式会社コネクテクノロジーズ	106,000
株式会社プレスト	10,000
その他	1,000
合計	252,000

## ハ．未収入金

相手先	金額(千円)
株式会社S B Y	66,967
株式会社イベリカホールディングス	12,712
株式会社コネクテクノロジーズ	12,566
株式会社ガット	9,606
株式会社ゲットバック・エンタテインメント	3,759
合計	105,612

## 固定資産

## イ．関係会社株式

相手先	金額(千円)
株式会社コネクテクノロジーズ	145,998
株式会社ガット	30,000
株式会社ゲットバック・エンタテインメント	5,000
株式会社S B Y	1,000
合計	181,998

## 流動負債

## イ．短期借入金

相手先	金額(千円)
有限会社ブレーン	62,000
株式会社ガット	30,000
株式会社エイドステーション	7,000
株式会社オゾンネットワーク	4,000
合計	103,000

(3)【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

株式移転により当社の完全子会社となった株式会社コネクテクノロジーズの前連結会計年度に係る連結財務諸表は、以下のとおりであります。

(株式会社コネクテクノロジーズ)

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

平成22年7月22日付で連結子会社であった株式会社マイティークラフトの全株式を譲渡したため、当連結会計年度末では子会社を有しておりません。このため、当連結会計年度末の連結貸借対照表は作成しておりません。

[次へ](#)

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
売上高	638,090
売上原価	420,515
売上総利益	217,575
販売費及び一般管理費	1, 2 644,037
営業損失( )	426,461
営業外収益	
受取利息	2,903
出向負担金収入	2,223
物品売却益	2,057
その他	1,894
営業外収益合計	9,078
営業外費用	
支払利息	3,933
株式交付費	1,141
貸倒引当金繰入額	17,359
支払手数料	38,411
その他	195
営業外費用合計	61,042
経常損失( )	478,425
特別利益	
固定資産売却益	3 27,931
投資有価証券売却益	13,996
関係会社株式売却益	2,071
貸倒引当金戻入額	45,446
特別利益合計	89,445
特別損失	
固定資産売却損	4 258
固定資産除却損	5 73
減損損失	6 15,038
投資有価証券評価損	28,436
事務所閉鎖損失	6,272
貸倒引当金繰入額	26,423
その他	8,205
特別損失合計	84,708
税金等調整前当期純損失( )	473,688
法人税、住民税及び事業税	7,215
法人税等調整額	1,010
法人税等合計	6,205
当期純損失( )	479,893

[次へ](#)

## 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	3,356,655
当期変動額	
新株の発行	130,047
当期変動額合計	130,047
当期末残高	3,486,703
資本剰余金	
前期末残高	3,625,314
当期変動額	
新株の発行	130,047
当期変動額合計	130,047
当期末残高	3,755,362
利益剰余金	
前期末残高	6,588,125
当期変動額	
当期純損失( )	479,893
当期変動額合計	479,893
当期末残高	7,068,019
自己株式	
前期末残高	14,554
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	14,554
株主資本合計	
前期末残高	379,289
当期変動額	
当期純損失( )	479,893
新株の発行	260,095
当期変動額合計	219,797
当期末残高	159,492



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	106,992
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106,845
当期変動額合計	106,845
当期末残高	146
評価・換算差額等合計	
前期末残高	106,992
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106,845
当期変動額合計	106,845
当期末残高	146
純資産合計	
前期末残高	486,282
当期変動額	
当期純損失( )	479,893
新株の発行	260,095
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106,845
当期変動額合計	326,643
当期末残高	159,638

[次へ](#)

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失( )	473,688
減価償却費	17,575
減損損失	15,038
のれん償却額	3,247
貸倒引当金の増減額( は減少)	6,636
賞与引当金の増減額( は減少)	9,992
受取利息及び受取配当金	2,903
支払利息	3,933
株式交付費	1,141
固定資産売却損益( は益)	27,673
固定資産除却損	73
投資有価証券評価損益( は益)	28,436
投資有価証券売却損益( は益)	13,996
関係会社株式売却損益( は益)	2,071
支払手数料	38,411
事務所閉鎖損失	6,272
その他の特別損益( は益)	8,205
売上債権の増減額( は増加)	54,566
たな卸資産の増減額( は増加)	16,531
仕入債務の増減額( は減少)	6,285
その他	14,299
小計	289,682
利息及び配当金の受取額	343
利息の支払額	2,049
法人税等の支払額	13,443
法人税等の還付額	167
その他	7,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	312,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	18,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	<sup>2</sup> 5,102
有形固定資産の売却による収入	39
有形固定資産の取得による支出	12,456
無形固定資産の売却による収入	28,571
無形固定資産の取得による支出	4,700
敷金及び保証金の回収による収入	47,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(は減少)	5,000
長期借入金の返済による支出	49,931
株式の発行による収入	234,174
新株予約権付社債の発行による支出	11,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,563
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	62,776
現金及び現金同等物の期首残高	70,403
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 7,626

[次へ](#)

## 継続企業の前提に関する事項

前連結会計年度  
(自 平成21年9月1日  
至 平成22年8月31日)

当社グループは、前連結会計年度において738,488千円、当連結会計年度において426,461千円の大幅な営業損失を計上し、また当連結会計年度の営業キャッシュ・フローも312,071千円のマイナスとなっており、当連結会計年度末において各種債務の支払い遅延が発生するなど資金繰りが逼迫していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消するため、当社グループ各社の事業について現状及び今後の可能性を吟味し、キャッシュ・フローの改善を最優先課題として、黒字体質に向けた収益構造の大規模な転換に取り組むために、徹底したコスト削減により、企業収益が確保できる効率的な体制の構築と改善の実施が必要不可欠であると判断し、当社グループ戦略の再構築を進めてまいりました。

具体的には、経営合理化の実施による札幌支社の閉鎖により月額約1,000千円の地代家賃等の削減を、経営合理化の実施による人件費の圧縮により月額約17,000千円の削減を、経営合理化の実施による外注及び顧問等の削減並びにその他経費の圧縮により月額約4,000千円の削減を行う等、収益確保に向けた徹底したコスト削減を行っております。

また、平成21年12月25日には、第三者割当によりカムレード匿名組合に対して240,000千円の新株式発行を行うとともに、重要な後発事象に記載のとおり、平成22年9月24日には、Brilliance Hedge Fund(ブリランス・ヘッジ・ファンド)及びBrilliance Multi Strategy Fund(ブリランス・マルチ・ストラテジー・ファンド)を割当先とする第2回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行し、総額200,000千円の払込みがなされたことにより、キャッシュ・フローの改善を図っております。

併せて、組織構造の転換にも積極的に取り組んでおり、業務執行に対する責任と権限を持つ執行役員制度を導入することにより、経営の意思決定及び執行監督機能と、業務執行責任を明確にすることにより、事業構造の再構築を図っており、併せて営業力の強化による安定的な売上高を確保するとともに、新たに就任した代表取締役のもと、従来受託開発事業から総合ITソリューション事業への戦略的な事業展開を図ることによって、全社をあげての黒字体質への転換を目指してまいります。

しかし、これらの対応策のうち、安定的な売上高の確保は外部環境要因に依存する部分も大きいため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 社</p> <p>当社の連結子会社であった㈱マイティークラフトは、平成22年7月22日に全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。これにより、当連結会計年度末における連結子会社が存在せず、当連結会計年度は、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成しております。</p> <p>なお、平成22年5月31日を株式のみなし売却日として処理しておりますので、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる㈱マイティークラフトの会計期間は平成21年9月1日から平成22年5月31日までであります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p>
2. 持分法の適用に関する事項	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。          時価のないもの          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産          商品、製品及び原材料          移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>仕掛品          個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当連結会計年度に着手した受注制作ソフトウェア開発のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
<p>5 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度  
(自 平成21年9月1日  
至 平成22年8月31日)

## (受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準等の変更)

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した受注制作ソフトウェア開発のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これにより、当連結会計年度の売上高は44,776千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ13,547千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 注記事項

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度  
(自 平成21年9月1日  
至 平成22年8月31日)

## 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額

は次のとおりであります。

役員報酬	42,960千円
給与手当	269,422千円
法定福利費	33,440千円
地代家賃	23,265千円
支払手数料	90,061千円
研究開発費	40,237千円
貸倒引当金繰入額	8,159千円
賞与引当金繰入額	3,154千円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、40,237千円であります。

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

ソフトウェア	27,931千円
--------	----------

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

工具、器具及び備品	258千円
-----------	-------

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

工具、器具及び備品	73千円
-----------	------

## 6. 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
事業用資産 (著作権等)	ゲームソフト 著作権等	東京都豊島区
事業用資産 (著作権等)	テレビ番組著 作権等	東京都新宿区
事業用資産 (プロダクツ事業)	工具、器具及び 備品	東京都新宿区



前連結会計年度  
(自 平成21年9月1日  
至 平成22年8月31日)

(減損損失の認識に至った経緯)

ゲームソフト著作権等については、他のソフトウェアへの転用及び売却を検討したものの、具体的目処が立たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に3,333千円計上しております。

また、テレビ番組著作権等については、当初投資額の回収が不可能となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として10,799千円を特別損失に計上しております。

また、プロダクツ事業の見直しを行ったことにより、当該事業に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として905千円を特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

種類	金額
ソフトウェア仮勘定	999千円
ゲームソフト著作権	2,333千円
テレビ番組著作権	10,799千円
工具、器具及び備品	905千円

(グルーピングの方法)

当社は、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

使用価値として備忘価額を付しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	61,519	40,721		102,240
合計	61,519	40,721		102,240
自己株式				
普通株式	372			372
合計	372			372

(注) 発行済株式の増加は、第三者割当増資(37,771株)及び新株予約権の権利行使(2,950株)によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度  
(自 平成21年9月1日  
至 平成22年8月31日)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成22年8月31日現在)

現金及び預金勘定	7,626千円
現金及び現金同等物	<u>7,626千円</u>

- 2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により株式会社マイティークラフトが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに売却価額と売却による支出(純額)は次のとおりであります。

(千円)

流動資産	103,388
固定資産	14,187
のれん	9,742
流動負債	59,918
固定負債	39,470
株式売却益	<u>2,071</u>
株式の売却価額	30,000
現金及び現金同等物	<u>35,102</u>
差引:売却による支出	<u>5,102</u>

- 3 重要な非資金取引の内容

投資有価証券102,150千円及びその他の流動資産45,777千円を長期未収入金に、その他の流動資産(短期貸付金)30,000千円を投資その他の資産(長期貸付金)にそれぞれ振替えております。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
---

リース契約 1 件当たりのリース料総額が300万円を超えるリース物件がないため、記載を省略しております。
--

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年 8月31日)

当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、財務諸表の注記事項として記載して  
おり  
ます。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年 9月 1日 至平成22年 8月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年 9月 1日 至平成22年 8月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

## 1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	同左	同左
決議年月日	平成15年2月21日 臨時株主総会決議	平成15年7月24日 臨時株主総会決議	平成16年11月25日 定時株主総会決議
付与対象者の区分及び数	当社取締役1名、当社従業員8名及び社外の協力者2名	当社取締役4名、監査役1名、従業員15名及び社外の協力者6名	当社監査役2名、従業員17名
ストック・オプション数	普通株式 88株	普通株式 281株	普通株式 470株
付与日	平成15年2月21日	平成15年8月20日	平成17年6月8日
権利確定条件	該当事項はありません	同左	同左
対象勤務期間	該当事項はありません	同左	同左
権利行使期間	平成17年3月1日から平成22年2月28日まで	平成15年8月26日から平成25年7月23日まで	平成17年9月1日から平成26年11月25日まで

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

会社名	提出会社	同左	同左
決議年月日	平成15年2月21日 臨時株主総会決議	平成15年7月24日 臨時株主総会決議	平成16年11月25日 定時株主総会決議
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	243	1,206	300
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	243	-	170
未行使残	-	1,206	130

## 単価情報

会社名	提出会社	同左	同左
決議年月日	平成15年2月21日 臨時株主総会決議	平成15年7月24日 臨時株主総会決議	平成16年11月25日 定時株主総会決議
権利行使価格(円)	16,112	26,667	564,624
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日)(円)	-	-	-

## 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、記載していません。
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	税金等調整前当期純損失のため、記載していません。

## (セグメント情報等)

## 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

	システムソリューション事業 (千円)	プロダクツ事業 (千円)	コンサルティング事業 (千円)	サービス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	515,019	66,873	14,570	41,628	638,090	-	638,090
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	515,019	66,873	14,570	41,628	638,090	-	638,090
営業費用	404,979	68,034	10,879	34,476	518,370	546,182	1,064,552
営業利益又は営業損失( )	110,039	1,160	3,690	7,151	119,720	546,182	426,461
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	56,612	10,778	852	10,120	78,364	163,838	242,202
減価償却費	6,523	552	228	3,058	10,363	7,212	17,575
減損損失	8,866	905	403	1,187	11,362	3,676	15,038
資本的支出	993	-	-	-	993	-	993

## (注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

## 2. 各区分に属する主な事業内容

事業区分	事業内容
システムソリューション事業	主に携帯電話を利用したサービスを実現するためのシステム開発、サーバ構築、運用等
プロダクツ事業	当社グループが蓄積してきたノウハウを、ツール(開発を容易にするユーティリティ・ソフト)やライブラリ(プログラムの集合体)、エンジン(特定の処理を行う際の中心機能)といったソフトウェア、プロダクツとして提供する事業及び、ハードウェアの設計、開発、販売等
コンサルティング事業	移動体通信キャリア、端末メーカー、携帯電話向けのサービス展開を検討している企業向けのコンサルティング及びシステム開発等
サービス事業	エンドユーザーに向けて直接通信サービスを提供、携帯電話向けソフトウェアの検証請負等

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	546,182	当社の管理部門に係る費用であります。

## 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	163,838	当社の投資及び運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 5. 会計処理方法の変更

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準等の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した受注制作ソフトウェア開発のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これにより、当連結会計年度のシステムソリューション事業の売上高は44,776千円増加し、営業損失は13,547千円減少しております。

## 6. 当連結会計年度は、連結貸借対照表を作成しておりませんので、「資産」については貸借対照表の数値を記載しております。

## 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 関連当事者情報

前連結会計年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	落合敏彦	-	-	当社取締役社長	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証(注)	14,555	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)当社は、東京信用保証協会保証の銀行借入50,000千円(当初借入額)に対して、当社取締役社長落合敏彦の債務保証を受けております。

なお、当該債務保証につきまして、保証料の支払いは行っておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	-円
1株当たり当期純損失金額	5,374.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	
また、1株当たり純資産額については、連結貸借対照表を作成していないため記載しておりません。	

(注)1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	
1株当たり当期純損失金額	
当期純損失(千円)	479,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純損失(千円)	479,893
期中平均株式数(株)	89,296
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(目的となる株式の数1,336株)



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL： <a href="http://www.connect-hd.co.jp/">http://www.connect-hd.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 当社は、平成23年11月30日より株主名簿管理人を以下のとおり変更いたします。

東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社

なお、特別口座に記載された単元未満株式の買取りは引き続き三菱UFJ信託銀行株式会社にて取り扱います。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)四半期報告書及び確認書

（第1期第3四半期）（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）平成23年7月15日関東財務局長に提出。

#### (2)有価証券届出書及びその添付書類

平成23年5月30日関東財務局長に提出。

#### (3)臨時報告書

平成23年6月17日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月17日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月20日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年11月28日

株式会社コネクトホールディングス

取締役会 御中

北摂監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田中 隆之 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	重富 公博 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コネクトホールディングスの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コネクトホールディングス及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

( 追記情報 )

1. 継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社グループは、平成23年3月1日に株式会社コネクトテクノロジーズの株式移転により持株会社体制への移行を行っているが、株式会社コネクトテクノロジーズにおける前事業年度において415,411千円、会社グループにおける当連結会計年度において353,913千円の大幅な営業損失を計上し、また営業キャッシュ・フローも275,060千円のマイナスとなっている。これにより、会社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年9月12日開催の取締役会決議に基づき、子会社を設立した。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コネクホールディングスの平成23年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社コネクホールディングスが平成23年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年11月28日

株式会社コネクホールディングス

取締役会 御中

### 北摂監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田中 隆之 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	重富 公博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コネクホールディングスの平成23年3月1日から平成23年8月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コネクホールディングスの平成23年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### (追記情報)

1. 継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、平成23年3月1日に株式会社コネクテクノロジーの株式移転により持株会社体制への移行を行っているが、株式会社コネクテクノロジーにおける前事業年度において415,411千円、当第3四半期累計期間において209,716千円の大幅な営業損失を計上しており、また会社の当事業年度においても22,519千円の営業損失を計上している。これにより、会社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年9月12日開催の取締役会の決議に基づき、子会社を設立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。